



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 池田 晃治
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 前田 昭
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 082-247-5151
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 143,784 | 8.6 | 39,395 | 22.3 | 22,882 | 31.5 |
| 25年3月期 | 132,381 | 1.7 | 32,207 | 15.9 | 17,405 | 25.6 |

(注) 包括利益 26年3月期 24,406百万円 (△42.9%) 25年3月期 42,728百万円 (94.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 36.88 | 36.83 | 6.6 | 0.6 | 27.4 |
| 25年3月期 | 28.12 | 28.09 | 5.5 | 0.5 | 24.3 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 753百万円 25年3月期 △3,991百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 7,205,576 | 358,507 | 5.0 | 576.89 |
| 25年3月期 | 7,061,647 | 366,351 | 4.8 | 541.97 |

(参考) 自己資本 26年3月期 358,220百万円 25年3月期 335,936百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 75,871 | 42,754 | △63,713 | 195,401 |
| 25年3月期 | 172,050 | △131,880 | △7,066 | 140,487 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 3,717 | 21.3 | 1.2 |
| 26年3月期 | — | 3.50 | — | 4.50 | 8.00 | 4,966 | 21.7 | 1.4 |
| 27年3月期(予想) | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | | 20.9 | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----------|---------|-------|--------|------|--------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 63,500 | △12.3 | 16,600 | △1.9 | 10,800 | 2.4 | 17.39 |
| 通期 | 128,700 | △10.5 | 36,600 | △7.1 | 23,800 | 4.0 | 38.33 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 26年3月期 | 625,266,342 株 | 25年3月期 | 625,266,342 株 |
| 26年3月期 | 4,313,249 株 | 25年3月期 | 5,416,791 株 |
| 26年3月期 | 620,440,609 株 | 25年3月期 | 619,010,382 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 142,361 | 8.1 | 38,138 | 28.6 | 22,450 | 34.1 |
| 25年3月期 | 131,738 | 2.2 | 29,653 | 13.2 | 16,743 | 25.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 36.18 | 36.13 |
| 25年3月期 | 27.04 | 27.01 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 7,200,997 | 351,468 | 4.9 | 565.50 |
| 25年3月期 | 7,059,572 | 331,834 | 4.7 | 534.91 |

(参考) 自己資本 26年3月期 351,180百万円 25年3月期 331,592百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-------|--------|------|--------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 63,000 | △12.4 | 16,500 | 1.5 | 10,700 | 3.4 | 17.23 |
| 通期 | 127,700 | △10.3 | 36,300 | △4.8 | 23,500 | 4.7 | 37.84 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

| | |
|------------------------|------|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針 | P. 3 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 4 |
| 3. 経営方針 | P. 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 5 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | P. 5 |
| (3) 目標とする経営指標 | P. 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | P. 6 |
| 4. 連結財務諸表 | P. 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P.11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P.13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | P.15 |
| (6) 会計方針の変更 | P.15 |
| (7) 追加情報 | P.15 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | P.16 |
| (セグメント情報等) | P.16 |
| (1株当たり情報) | P.16 |
| (重要な後発事象) | P.16 |
| 5. 個別財務諸表 | P.17 |
| (1) 貸借対照表 | P.17 |
| (2) 損益計算書 | P.20 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P.22 |
| 6. その他 | P.24 |
| 役員の異動 | P.24 |

決算補足説明資料

| | |
|----------------|---------|
| ・平成25年度 決算概要 | P. 1～10 |
| ・平成25年度 決算付属資料 | P. 1～16 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成25年度におけるわが国経済は、日本銀行の金融緩和策や政府の経済政策により円安や株高が進むとともに、輸出や生産が緩やかに持ち直すなか企業収益が総じて増加するなど、堅調に推移しました。また、家計においても、雇用・所得環境が持ち直したほか、消費増税前の駆け込み需要等により個人消費や住宅投資が活発となるなど、景気は概ね回復傾向を辿りました。

当地方の経済は、全国と同様に、円安効果等から主力の自動車産業を中心に輸出や生産活動が回復するなか、企業業績も大幅に改善しました。また、家計部門においても、雇用・所得環境が緩やかに持ち直すなか、個人消費が底堅く推移するなど、全体として景気回復の動きが続きしました。

金融面では、短期金利は金融緩和が続くなかで、0.04%台～0.09%台で推移しました。長期金利は国債の需給環境の改善等を背景に、0.4%台～0.9%台の低水準で推移しました。

こうした状況のなか、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前年度比 71億88百万円増加して 393億95百万円、当期純利益は、前年度比 54億77百万円増加して 228億82百万円となりました。

平成26年度については、主力の自動車産業における輸出や生産が引き続き好調に推移することが期待できる一方で、個人消費については消費税率引き上げ前の駆け込み消費の反動による減速も想定されます。こうしたなかで、市場金利の低位安定による資金利益の減少が見込まれるものの、役務取引利益等の増強や有価証券関係損益の改善を織り込み、当期純利益は、前年度比 9 億円増益の 238億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

預金等（譲渡性預金を含む。）は、地域密着型の営業の展開及び店頭営業力の強化により、個人・法人預金が順調に増加したことを主因に、年度中 2,199億円増加して、年度末残高は 6 兆3,515億円となりました。

貸出金は、資金ニーズへの積極的な対応により、個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことを主因に、年度中 1,595億円増加して、年度末残高は 4 兆8,046億円となりました。

有価証券は、市場動向に配意した運用に努めました結果、国債等が減少したことを主因に、年度中 745億円減少して、年度末残高は 1 兆9,861億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金（劣後特約付借入金を除く）が減少したことや、普通社債が償還になったこと等から、前年度比 962億円減少の 758億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少した一方で、有価証券の取得による支出も減少したこと等から、前年度比 1,745億円増加の427億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れを返済したことや、優先出資証券の償還に伴う少数株主への払戻による支出等から、前年度比 567億円減少の 637億円となりました。現金及び現金同等物の年度末残高は、前年度比 550億円増加の 1,954億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとしての公共的使命を全うするため、経営体質の一層の強化を図ることはもとより、内部留保の充実にも意を用い、「安定配当金」に加えて、連結当期純利益に応じた「業績連動型の配当金」を実施しております。

また、内部留保金につきましては、効率的な運用を行うことで、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

【安定配当金】

安定的な配当の実施の観点から、1株当たり年6円を支払います。

【業績連動型の配当金】

連結当期純利益に連動した配当金を支払います。

〔配当目安テーブル〕

| 連結当期純利益 | 安定配当 | 業績連動配当 | + | 連結配当性向 |
|----------------|------|--------|----|-----------------|
| ～180億円以下 | 6円 | 0円 | 6円 | ～20.8%以上 |
| 180億円超～210億円以下 | | 1円 | 7円 | 24.3%未満～20.8%以上 |
| 210億円超～240億円以下 | | 2円 | 8円 | 23.8%未満～20.8%以上 |
| 240億円超～270億円以下 | | 3円 | 9円 | 23.4%未満～20.8%以上 |

なお、当期の期末配当金は4円50銭（中間配当金と合計で、年間配当金は8円）を予定しております。

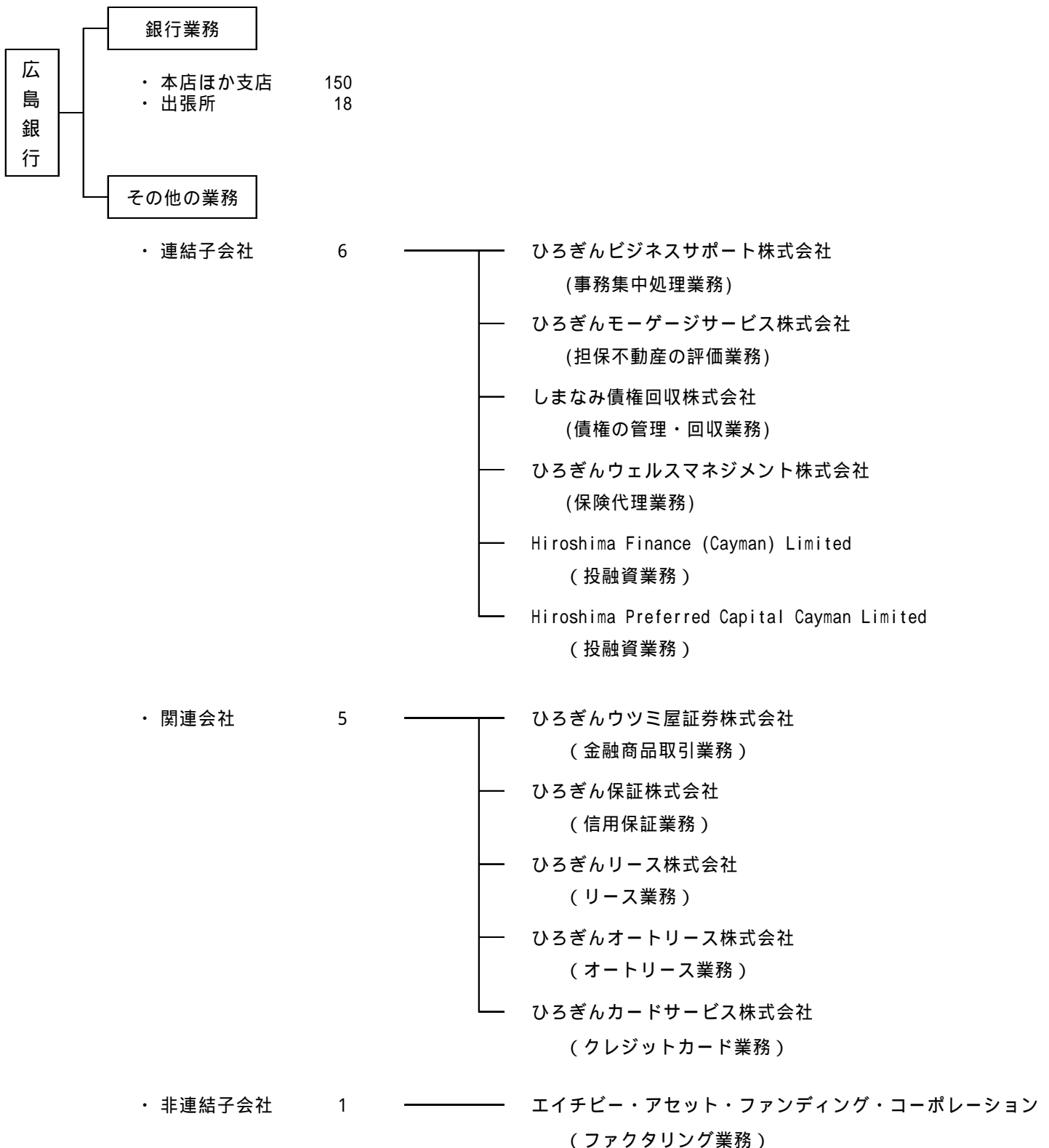
2. 企業集団の状況

企業集団等は、当行、子会社7社、関連会社5社で構成され、銀行業務を中心に、金融サービスを提供しております。

子会社は、銀行業務の効率化を図るため、主に当行に係る事務集中処理、担保不動産の評価、債権の管理・回収等の業務を行っております。

また、関連会社は、地域の多様化するニーズに応え、総合金融サービスの提供力の強化を図るため、主に金融商品取引、信用保証、リース、クレジットカード等の業務を行っております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行では、以下の経営ビジョン及び5つの基本理念に基づく健全経営に徹するとともに、地域のリーディングバンクという誇りと使命感を持ち、〈ひろぎんグループ〉の総合力を発揮して、お客さまや地域社会、株主、市場、従事者など全てのステークホルダー（＝当行の経営活動により影響を受けるあらゆる関係者）からの真の信頼を勝ち取ることを目指します。

【経営ビジョン】

地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある〈ひろぎんグループ〉を構築する

【基本理念】

ひろぎんグループは、5つの基本理念に基づく健全経営に徹します

1. 地域社会への密着と貢献を強力に推進します
2. お客さまを大切にします
3. 企業価値の持続的な向上に努めます
4. 明るく働きがいのある企業をつくります
5. 高いコンプライアンス意識を企業全体に浸透させます

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成24年度にスタートさせた「中期計画2012～改革への挑戦～」(平成24年度～平成26年度)を推進しております。

「中期計画2012～改革への挑戦～」では、厳しい環境下、激化する金融機関競争を勝ち抜き、地元のリーディングバンクとしての揺るぎない地位を確立するため、以下の基本方針、スローガンを掲げ経営を進めております。

【基本方針】

抜本的な『意識・行動改革』に取り組み、リーディングバンクとしての揺るぎない地位を確立する

【スローガン】

お客さま第一主義を徹底して実践する『ファースト・コール・バンク』を目指そう！

「ファースト・コール・バンク」～お客さまから信頼され、真っ先にご相談いただける銀行～

- ▶ 「信頼される銀行」：磐石な財務基盤と取引基盤を有し、全従事者が真にお客さまの立場に立ち、スピード感を持って誠心誠意対応します。
- ▶ 「期待される銀行」：充実したネットワーク、人材、組織力に基づき、お客さまのご期待を超える感動を提供します。
- ▶ 「親しまれる銀行」：明るく笑顔あふれる対応とFace to Faceでの接点増大により、お客さまが相談しやすい身近な存在となります。

(3) 目標とする経営指標

「中期計画2012～改革への挑戦～」では、計画最終年度である平成26年度において達成すべき経営目標として、次の指標を掲げております。

【中計における平成26年度目標】

| | |
|-------------|---------|
| コア業務純益 | 400億円以上 |
| 連結当期純利益 | 200億円以上 |
| 連結コア資本比率() | 10%以上 |
| 与信費用比率 | 0.15%以下 |
| コアOHR | 58.5%以下 |
| ROE | 6.0%以上 |

()パーゼル (国内基準)における連結自己資本比率

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、円安や株高が進むとともに、輸出や生産が緩やかに持ち直すなか企業収益が総じて増加するなど、堅調に推移しました。また、家計においても消費増税前の駆け込み需要等により個人消費や住宅投資が活発となるなど、景気は概ね回復傾向を辿りました。

広島県についても、円安効果等により主力の自動車産業を中心とする輸出や生産活動が回復し、企業業績が大幅に改善しました。

こうした状況の下、平成25年度の当行の業績につきましては、貸出金利の低下による貸出金利息の減少はあったものの、預り資産関連収益の増加や事業再生・経営改善支援への積極的な取り組みによる与信費用の減少等により、当期純利益は前年を上回ることができました。

本年度は、計画期間3カ年の「中期計画2012～改革への挑戦～」の最終年度であり、その総仕上げを行うとともに、将来の持続的成長に向けて新たな挑戦をスタートする重要な一年と考えております。当行の目指す「ファースト・コール・バンク」の実現に向け、役職員全員がお客さま第一主義を徹底し、お客さまの期待を超える金融サービスの提供に努めてまいります。

加えて、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけ、役職員一丸となって徹底を図るとともに、金融犯罪の未然防止や説明義務の徹底など、お客さま保護への取り組みを強化してまいります。あわせて、グループ会社も含め、反社会的勢力等との関係遮断に引き続き努めてまいります。

また、明るく働きがいのある企業づくりのため、女性の管理職・監督職への登用にも積極的に取り組んでおり、お客さまへの細やかな気配りと、より質の高い商品・サービスの提供に、引き続きつなげてまいります。

さらに、当行では地域のリーディングバンクとして地域経済の発展に貢献するとの考えから、「ひろしまベンチャー育成基金」を通じた助成等によるベンチャー企業の支援や、地域開発および地元観光施策へ当行のネットワーク・ソリューションの提供を行うとともに、社会貢献や環境保全といったCSR活動にも積極的に取り組んでおります。

これらの取り組みを通じて、全てのステークホルダーから信頼される、頼りがいのある<ひろぎんグループ>を構築してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 153,183 | 197,940 |
| コールローン及び買入手形 | 17,720 | 13,989 |
| 買入金銭債権 | 4,887 | 4,702 |
| 特定取引資産 | 15,585 | 12,589 |
| 金銭の信託 | 156 | 156 |
| 有価証券 | 2,060,603 | 1,986,123 |
| 貸出金 | 4,645,163 | 4,804,602 |
| 外国為替 | 4,599 | 8,059 |
| その他資産 | 58,483 | 29,889 |
| 有形固定資産 | 84,698 | 85,297 |
| 建物 | 13,180 | 12,849 |
| 土地 | 57,277 | 58,139 |
| リース資産 | 937 | 864 |
| 建設仮勘定 | 290 | 116 |
| その他の有形固定資産 | 13,012 | 13,326 |
| 無形固定資産 | 8,405 | 8,103 |
| ソフトウェア | 6,796 | 6,138 |
| その他の無形固定資産 | 1,608 | 1,965 |
| 退職給付に係る資産 | - | 34,395 |
| 繰延税金資産 | 13,443 | 6,654 |
| 支払承諾見返 | 40,644 | 45,870 |
| 貸倒引当金 | △45,928 | △32,798 |
| 資産の部合計 | 7,061,647 | 7,205,576 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 5,930,851 | 6,185,611 |
| 譲渡性預金 | 200,799 | 165,954 |
| コールマネー及び売渡手形 | 33,695 | 38,009 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 141,426 | 192,120 |
| 特定取引負債 | 13,212 | 10,345 |
| 借入金 | 155,263 | 99,724 |
| 外国為替 | 350 | 900 |
| 社債 | 70,000 | 50,000 |
| 信託勘定借 | 64 | 58 |
| その他負債 | 91,452 | 40,984 |
| 退職給付引当金 | 68 | - |
| 退職給付に係る負債 | - | 23 |
| 役員退職慰労引当金 | 20 | 22 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,248 | 1,304 |
| ポイント引当金 | 67 | 63 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 16,130 | 16,075 |
| 支払承諾 | 40,644 | 45,870 |
| 負債の部合計 | 6,695,296 | 6,847,068 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 54,573 | 54,573 |
| 資本剰余金 | 30,635 | 30,635 |
| 利益剰余金 | 202,865 | 221,787 |
| 自己株式 | △2,204 | △1,754 |
| 株主資本合計 | 285,869 | 305,242 |
| その他有価証券評価差額金 | 25,809 | 26,122 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,874 | △1,447 |
| 土地再評価差額金 | 26,132 | 26,040 |
| 為替換算調整勘定 | △0 | △0 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | 2,262 |
| その他の包括利益累計額合計 | 50,067 | 52,977 |
| 新株予約権 | 241 | 287 |
| 少数株主持分 | 30,172 | - |
| 純資産の部合計 | 366,351 | 358,507 |
| 負債及び純資産の部合計 | 7,061,647 | 7,205,576 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 132,381 | 143,784 |
| 資金運用収益 | 86,953 | 85,728 |
| 貸出金利息 | 68,192 | 66,057 |
| 有価証券利息配当金 | 16,946 | 18,228 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 405 | 236 |
| 預け金利息 | 32 | 101 |
| その他の受入利息 | 1,377 | 1,104 |
| 信託報酬 | 108 | 109 |
| 役務取引等収益 | 24,741 | 25,779 |
| 特定取引収益 | 582 | 355 |
| その他業務収益 | 11,640 | 18,865 |
| その他経常収益 | 8,353 | 12,946 |
| 貸倒引当金戻入益 | - | 6,082 |
| 償却債権取立益 | 80 | 16 |
| その他の経常収益 | 8,273 | 6,848 |
| 経常費用 | 100,173 | 104,388 |
| 資金調達費用 | 9,997 | 8,837 |
| 預金利息 | 4,637 | 3,980 |
| 譲渡性預金利息 | 323 | 332 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 166 | 180 |
| 債券貸借取引支払利息 | 457 | 372 |
| 借用金利息 | 2,002 | 1,733 |
| 社債利息 | 1,381 | 1,019 |
| その他の支払利息 | 1,029 | 1,218 |
| 役務取引等費用 | 8,903 | 9,139 |
| その他業務費用 | 4,043 | 19,553 |
| 営業経費 | 56,713 | 56,080 |
| その他経常費用 | 20,514 | 10,778 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,447 | - |
| その他の経常費用 | 16,067 | 10,778 |
| 経常利益 | 32,207 | 39,395 |
| 特別利益 | 102 | 32 |
| 固定資産処分益 | 102 | 32 |
| 特別損失 | 466 | 685 |
| 固定資産処分損 | 248 | 95 |
| 減損損失 | 217 | 588 |
| その他の特別損失 | - | 1 |
| 税金等調整前当期純利益 | 31,844 | 38,742 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,950 | 9,041 |
| 法人税等調整額 | 1,530 | 6,033 |
| 法人税等合計 | 13,481 | 15,075 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 18,362 | 23,666 |
| 少数株主利益 | 957 | 784 |
| 当期純利益 | 17,405 | 22,882 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 18,362 | 23,666 |
| その他の包括利益 | 24,365 | 739 |
| その他有価証券評価差額金 | 24,238 | 311 |
| 繰延ヘッジ損益 | 127 | 426 |
| 土地再評価差額金 | △0 | - |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 0 |
| 包括利益 | 42,728 | 24,406 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 41,771 | 23,621 |
| 少数株主に係る包括利益 | 957 | 784 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 54,573 | 30,635 | 188,989 | △2,882 | 271,316 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,404 | | △3,404 |
| 当期純利益 | | | 17,405 | | 17,405 |
| 自己株式の取得 | | | | △51 | △51 |
| 自己株式の処分 | | | △145 | 729 | 584 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 19 | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 13,875 | 677 | 14,553 |
| 当期末残高 | 54,573 | 30,635 | 202,865 | △2,204 | 285,869 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | |
|---------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |
| 当期首残高 | 1,570 | △2,001 | 26,152 | △0 | - | 25,721 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 24,238 | 127 | △19 | 0 | - | 24,346 |
| 当期変動額合計 | 24,238 | 127 | △19 | 0 | - | 24,346 |
| 当期末残高 | 25,809 | △1,874 | 26,132 | △0 | - | 50,067 |

| | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|--------|---------|
| 当期首残高 | 202 | 30,172 | 327,411 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,404 |
| 当期純利益 | | | 17,405 |
| 自己株式の取得 | | | △51 |
| 自己株式の処分 | | | 584 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 39 | - | 24,386 |
| 当期変動額合計 | 39 | - | 38,939 |
| 当期末残高 | 241 | 30,172 | 366,351 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 54,573 | 30,635 | 202,865 | △2,204 | 285,869 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △4,031 | | △4,031 |
| 当期純利益 | | | 22,882 | | 22,882 |
| 自己株式の取得 | | | | △10 | △10 |
| 自己株式の処分 | | | △19 | 461 | 441 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 91 | | 91 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 18,922 | 450 | 19,373 |
| 当期末残高 | 54,573 | 30,635 | 221,787 | △1,754 | 305,242 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | |
|---------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |
| 当期首残高 | 25,809 | △1,874 | 26,132 | △0 | - | 50,067 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 312 | 426 | △91 | 0 | 2,262 | 2,910 |
| 当期変動額合計 | 312 | 426 | △91 | 0 | 2,262 | 2,910 |
| 当期末残高 | 26,122 | △1,447 | 26,040 | △0 | 2,262 | 52,977 |

| | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|---------|---------|
| 当期首残高 | 241 | 30,172 | 366,351 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △4,031 |
| 当期純利益 | | | 22,882 |
| 自己株式の取得 | | | △10 |
| 自己株式の処分 | | | 441 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 91 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 45 | △30,172 | △27,216 |
| 当期変動額合計 | 45 | △30,172 | △7,843 |
| 当期末残高 | 287 | - | 358,507 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 31,844 | 38,742 |
| 減価償却費 | 4,356 | 4,196 |
| 減損損失 | 217 | 588 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 3,991 | △753 |
| 貸倒引当金の増減 (△) | 1,063 | △13,130 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △2 | - |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | - | △4,814 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | - | △45 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 6 | 1 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) | 163 | 55 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △5 | △4 |
| 資金運用収益 | △86,953 | △85,728 |
| 資金調達費用 | 9,997 | 8,837 |
| 有価証券関係損益 (△) | △4,498 | 678 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 146 | 62 |
| 特定取引資産の純増 (△) 減 | 16,460 | 2,996 |
| 特定取引負債の純増減 (△) | △16,593 | △2,867 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | △178,097 | △159,438 |
| 預金の純増減 (△) | 168,395 | 254,759 |
| 譲渡性預金の純増減 (△) | 74,928 | △34,844 |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | 26,152 | △26,538 |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減 | 19,365 | 10,155 |
| コールローン等の純増 (△) 減 | △2,501 | 3,915 |
| コールマネー等の純増減 (△) | 11,142 | 4,314 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) | 57,910 | 50,693 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | △128 | △3,459 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | △247 | 549 |
| 普通社債発行及び償還による増減 (△) | - | △20,000 |
| 資金運用による収入 | 91,985 | 91,162 |
| 資金調達による支出 | △9,374 | △14,120 |
| その他 | △35,321 | △19,148 |
| 小計 | 184,404 | 86,820 |
| 法人税等の支払額 | △12,353 | △10,949 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 172,050 | 75,871 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △2,608,952 | △2,162,195 |
| 有価証券の売却による収入 | 2,421,970 | 2,133,723 |
| 有価証券の償還による収入 | 60,115 | 76,366 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △1 | △1 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 1 | 1 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,197 | △3,381 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,874 | △1,966 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 58 | 209 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △131,880 | 42,754 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △3,000 | △29,000 |
| 少数株主への払戻による支出 | - | △30,000 |
| 配当金の支払額 | △3,395 | △4,044 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △957 | △957 |
| 自己株式の取得による支出 | △11 | △10 |
| 自己株式の売却による収入 | 390 | 379 |
| リース債務の返済による支出 | △93 | △80 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △7,066 | △63,713 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 116 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 33,219 | 54,913 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 107,267 | 140,487 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 140,487 | 195,401 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

| |
|---|
| 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| (「連結財務諸表に関する会計基準」等の適用) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等を、当連結会計年度から適用し、エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーションを新たに子会社としております。但し、同社は総資産、売上高、損益、利益剰余金その他の項目からみて、重要性が乏しいことから非連結子会社としております。よって当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。 |
| (「退職給付に関する会計基準」等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を退職給付に係る資産として計上しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。 この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が34,395百万円及び退職給付に係る負債が23百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,272百万円減少し、その他の包括利益累計額が2,262百万円増加しております。 |

(7) 追加情報

| |
|--|
| 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| (税効果会計関係) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38%から36%となります。この税率変更により、繰延税金資産は365百万円減少し、その他有価証券評価差額金は0百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円、法人税等調整額は364百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は0百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。 |
| (従業員持株ESOP信託) 当行は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づいて、同年6月1日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」という。)を導入しました。 ESOP信託による当行株式の取得・処分については、当行がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当行株式及びESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。 |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 576.88 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 36.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | 36.82 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---|-----|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 22,882 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 22,882 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 620,440 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | 百万円 | — |
| 普通株式増加数 | 千株 | 875 |
| うち新株予約権 | 千株 | 875 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 153,163 | 197,940 |
| 現金 | 73,305 | 83,571 |
| 預け金 | 79,858 | 114,369 |
| コールローン | 17,720 | 13,989 |
| 買入金銭債権 | 4,887 | 4,702 |
| 特定取引資産 | 15,585 | 12,589 |
| 商品有価証券 | 769 | 853 |
| 特定金融派生商品 | 14,816 | 11,735 |
| 金銭の信託 | 156 | 156 |
| 有価証券 | 2,064,280 | 1,989,145 |
| 国債 | 1,256,826 | 1,128,322 |
| 地方債 | 154,908 | 142,880 |
| 社債 | 166,814 | 162,146 |
| 株式 | 107,121 | 108,139 |
| その他の証券 | 378,608 | 447,656 |
| 貸出金 | 4,645,163 | 4,804,602 |
| 割引手形 | 28,719 | 26,073 |
| 手形貸付 | 163,474 | 152,348 |
| 証書貸付 | 3,841,648 | 4,030,060 |
| 当座貸越 | 611,321 | 596,119 |
| 外国為替 | 4,599 | 8,059 |
| 外国他店預け | 3,790 | 6,461 |
| 買入外国為替 | 572 | 512 |
| 取立外国為替 | 237 | 1,086 |
| その他資産 | 27,747 | 28,796 |
| 未決済為替貸 | 478 | 9 |
| 前払費用 | 0 | 0 |
| 未収収益 | 7,606 | 6,709 |
| 先物取引差入証拠金 | 0 | - |
| 金融派生商品 | 9,523 | 7,346 |
| その他の資産 | 10,137 | 14,729 |
| 有形固定資産 | 84,679 | 85,278 |
| 建物 | 13,166 | 12,838 |
| 土地 | 57,277 | 58,139 |
| リース資産 | 937 | 864 |
| 建設仮勘定 | 290 | 116 |
| その他の有形固定資産 | 13,007 | 13,319 |
| 無形固定資産 | 8,392 | 8,092 |
| ソフトウェア | 6,785 | 6,127 |
| その他の無形固定資産 | 1,607 | 1,964 |
| 前払年金費用 | 29,581 | 30,860 |
| 繰延税金資産 | 14,169 | 8,605 |
| 支払承諾見返 | 40,644 | 45,870 |
| 貸倒引当金 | △45,842 | △32,700 |
| 投資損失引当金 | △5,359 | △4,990 |
| 資産の部合計 | 7,059,572 | 7,200,997 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年 3 月31日) | 当事業年度 (平成26年 3 月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 5,932,538 | 6,188,148 |
| 当座預金 | 314,618 | 306,185 |
| 普通預金 | 2,931,338 | 3,072,351 |
| 貯蓄預金 | 76,447 | 73,196 |
| 通知預金 | 38,366 | 54,876 |
| 定期預金 | 2,260,224 | 2,335,439 |
| 定期積金 | 52 | 44 |
| その他の預金 | 311,490 | 346,054 |
| 譲渡性預金 | 200,964 | 166,124 |
| コールマネー | 33,695 | 38,009 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 141,426 | 192,120 |
| 特定取引負債 | 13,212 | 10,345 |
| 特定金融派生商品 | 13,212 | 10,345 |
| 借入金 | 185,963 | 99,724 |
| 借入金 | 185,963 | 99,724 |
| 外国為替 | 350 | 900 |
| 売渡外国為替 | 225 | 788 |
| 未払外国為替 | 124 | 111 |
| 社債 | 70,000 | 50,000 |
| 信託勘定借 | 64 | 58 |
| その他負債 | 91,432 | 40,784 |
| 未決済為替借 | 2,019 | 333 |
| 未払法人税等 | 7,735 | 5,876 |
| 未払費用 | 12,280 | 7,254 |
| 前受収益 | 974 | 2,004 |
| 給付補填備金 | 2 | 1 |
| 金融派生商品 | 11,074 | 9,541 |
| リース債務 | 980 | 903 |
| 資産除去債務 | 225 | 279 |
| その他の負債 | 56,139 | 14,587 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,248 | 1,304 |
| ポイント引当金 | 67 | 63 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 16,130 | 16,075 |
| 支払承諾 | 40,644 | 45,870 |
| 負債の部合計 | 6,727,738 | 6,849,529 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 54,573 | 54,573 |
| 資本剰余金 | 30,634 | 30,634 |
| 資本準備金 | 30,634 | 30,634 |
| 利益剰余金 | 198,520 | 217,010 |
| 利益準備金 | 40,153 | 40,153 |
| その他利益剰余金 | 158,366 | 176,857 |
| 別途積立金 | 141,604 | 154,604 |
| 繰越利益剰余金 | 16,762 | 22,253 |
| 自己株式 | △2,191 | △1,740 |
| 株主資本合計 | 281,537 | 300,478 |
| その他有価証券評価差額金 | 25,796 | 26,108 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,874 | △1,447 |
| 土地再評価差額金 | 26,132 | 26,040 |
| 評価・換算差額等合計 | 50,054 | 50,701 |
| 新株予約権 | 241 | 287 |
| 純資産の部合計 | 331,834 | 351,468 |
| 負債及び純資産の部合計 | 7,059,572 | 7,200,997 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 経常収益 | 131,738 | 142,361 |
| 資金運用収益 | 87,016 | 85,890 |
| 貸出金利息 | 68,192 | 66,057 |
| 有価証券利息配当金 | 17,008 | 18,390 |
| コールローン利息 | 405 | 236 |
| 預け金利息 | 32 | 101 |
| その他の受入利息 | 1,377 | 1,104 |
| 信託報酬 | 108 | 109 |
| 役務取引等収益 | 24,034 | 24,554 |
| 受入為替手数料 | 7,771 | 7,745 |
| その他の役務収益 | 16,263 | 16,809 |
| 特定取引収益 | 582 | 355 |
| 商品有価証券収益 | 147 | 161 |
| 特定金融派生商品収益 | 434 | 193 |
| その他業務収益 | 11,640 | 18,865 |
| 外国為替売買益 | 1,662 | 1,860 |
| 国債等債券売却益 | 9,786 | 16,759 |
| 金融派生商品収益 | 190 | 244 |
| その他の業務収益 | 0 | 0 |
| その他経常収益 | 8,355 | 12,586 |
| 貸倒引当金戻入益 | - | 6,104 |
| 償却債権取立益 | 80 | 16 |
| 株式等売却益 | 5,420 | 3,467 |
| その他の経常収益 | 2,855 | 2,997 |
| 経常費用 | 102,084 | 104,223 |
| 資金調達費用 | 10,962 | 9,625 |
| 預金利息 | 4,637 | 3,980 |
| 譲渡性預金利息 | 323 | 332 |
| コールマネー利息 | 166 | 180 |
| 債券貸借取引支払利息 | 457 | 372 |
| 借入金利息 | 2,966 | 2,520 |
| 社債利息 | 1,381 | 1,019 |
| 金利スワップ支払利息 | 724 | 720 |
| その他の支払利息 | 305 | 497 |
| 役務取引等費用 | 8,699 | 8,500 |
| 支払為替手数料 | 2,689 | 2,702 |
| その他の役務費用 | 6,010 | 5,798 |
| その他業務費用 | 4,043 | 19,553 |
| 国債等債券売却損 | 3,630 | 19,519 |
| 国債等債券償却 | 413 | 33 |
| 営業経費 | 56,534 | 55,777 |
| その他経常費用 | 21,844 | 10,766 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,415 | - |
| 貸出金償却 | 3,512 | 6,986 |
| 株式等売却損 | 5,560 | 1,311 |
| 株式等償却 | 1,104 | 41 |
| その他の経常費用 | 7,251 | 2,427 |
| 経常利益 | 29,653 | 38,138 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | 102 | 32 |
| 固定資産処分益 | 102 | 32 |
| 特別損失 | 465 | 685 |
| 固定資産処分損 | 248 | 95 |
| 減損損失 | 217 | 588 |
| その他の特別損失 | - | 1 |
| 税引前当期純利益 | 29,290 | 37,485 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,824 | 8,953 |
| 法人税等調整額 | 722 | 6,081 |
| 法人税等合計 | 12,547 | 15,034 |
| 当期純利益 | 16,743 | 22,450 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|-------------|--------|-------------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 54,573 | 30,634 | 30,634 | 40,153 | 131,604 | 13,546 | 185,303 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,404 | △3,404 |
| 別途積立金の積立 | | | | | 10,000 | △10,000 | - |
| 当期純利益 | | | | | | 16,743 | 16,743 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | △141 | △141 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | | 19 | 19 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 10,000 | 3,216 | 13,216 |
| 当期末残高 | 54,573 | 30,634 | 30,634 | 40,153 | 141,604 | 16,762 | 198,520 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|---------|----------------------|-------------|--------------|----------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △2,776 | 267,736 | 1,558 | △2,001 | 26,152 | 25,708 | 202 | 293,646 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △3,404 | | | | | | △3,404 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | 16,743 | | | | | | 16,743 |
| 自己株式の取得 | △11 | △11 | | | | | | △11 |
| 自己株式の処分 | 596 | 454 | | | | | | 454 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | 19 | | | | | | 19 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 24,238 | 127 | △19 | 24,346 | 39 | 24,386 |
| 当期変動額合計 | 585 | 13,801 | 24,238 | 127 | △19 | 24,346 | 39 | 38,187 |
| 当期末残高 | △2,191 | 281,537 | 25,796 | △1,874 | 26,132 | 50,054 | 241 | 331,834 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|-------------|--------|-------------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 54,573 | 30,634 | 30,634 | 40,153 | 141,604 | 16,762 | 198,520 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △4,031 | △4,031 |
| 別途積立金の積立 | | | | | 13,000 | △13,000 | - |
| 当期純利益 | | | | | | 22,450 | 22,450 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | △19 | △19 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | | 91 | 91 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 13,000 | 5,490 | 18,490 |
| 当期末残高 | 54,573 | 30,634 | 30,634 | 40,153 | 154,604 | 22,253 | 217,010 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|---------|----------------------|-------------|--------------|----------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △2,191 | 281,537 | 25,796 | △1,874 | 26,132 | 50,054 | 241 | 331,834 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △4,031 | | | | | | △4,031 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | 22,450 | | | | | | 22,450 |
| 自己株式の取得 | △10 | △10 | | | | | | △10 |
| 自己株式の処分 | 461 | 441 | | | | | | 441 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | 91 | | | | | | 91 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 311 | 426 | △91 | 647 | 45 | 692 |
| 当期変動額合計 | 450 | 18,941 | 311 | 426 | △91 | 647 | 45 | 19,633 |
| 当期末残高 | △1,740 | 300,478 | 26,108 | △1,447 | 26,040 | 50,701 | 287 | 351,468 |

6. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項ございません

2. その他役員の変動

(1) 昇任予定取締役

平成26年6月26日開催の定時株主総会後の取締役会において、次のとおり昇任の予定

| 氏名 | 新役職名 | 現役職名 |
|------|-------|-------|
| 角倉博志 | 専務取締役 | 常務取締役 |
| 山下秀雄 | 専務取締役 | 常務取締役 |
| 中島正夫 | 常務取締役 | 取締役 |

(2) 新任取締役候補

平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり選任の予定

| 氏名 | 新役職名 | 現役職名 |
|------|------|------|
| 三吉吉三 | 取締役 | 執行役員 |
| 小嶋泰紀 | 取締役 | 執行役員 |

定時株主総会終結の時をもって執行役員を辞任予定

(3) 退任予定取締役

平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任予定

常務取締役 塚本 誠(株式会社広島アクションサービス 代表取締役社長に
就任予定)

取締役 川崎 弘敬(ひろぎんビジネスサポート株式会社 代表取締役社長に
就任予定)

以上

[ご参考]

昇任予定取締役

氏名 角倉 博志(すみくら ひろし)
 生年月日 昭和31年1月9日(58才)
 出身地 広島県
 主な経歴 昭和53年3月 神戸市外国語大学外国語学部 卒業
 昭和53年4月 株式会社広島銀行福山胡町支店 入行
 平成17年4月 金融商品営業部長
 平成18年6月 人事総務部長兼人材開発室長
 平成20年4月 リスク統括部理事
 平成20年6月 取締役
 平成23年6月 常務取締役(現職)

氏名 山下 秀雄(やました ひでお)
 生年月日 昭和30年1月26日生(59才)
 出身地 山口県
 主な経歴 昭和53年3月 山口大学経済学部 卒業
 昭和53年4月 株式会社広島銀行徳山支店 入行
 平成17年4月 融資第一部長
 平成19年4月 執行役員 今治支店長 委嘱
 平成22年4月 執行役員
 平成22年6月 取締役
 平成24年6月 常務取締役(現職)

氏名 中島 正夫(なかしま まさお)
 生年月日 昭和32年7月26日(56才)
 出身地 広島県
 主な経歴 昭和55年 3月 慶応義塾大学法学部 卒業
 昭和55年 4月 株式会社広島銀行福山支店 入行
 平成18年10月 可部支店長兼可部南出張所長
 平成20年 4月 人事総務部長
 平成21年10月 執行役員徳山支店長 委嘱
 平成25年 4月 執行役員
 平成25年 6月 取締役(現職)

新任取締役候補

| | |
|------|---|
| 氏名 | 三吉 吉三(みよしきちそう) |
| 生年月日 | 昭和34年7月4日(54才) |
| 出身地 | 広島県 |
| 主な経歴 | 昭和57年 3月 関西学院大学法学部 卒業 昭和57年 4月 株式会社広島銀行三川町支店 入行 平成15年 6月 融資第二部担当課長兼審査役 平成16年11月 法務コンプライアンス室担当部長 平成19年 6月 コンプライアンス統括部長 平成21年 4月 融資第二部長 平成22年11月 執行役員 岡山支店長 委嘱 平成26年 4月 執行役員(現職) |
| 氏名 | 小嶋 泰紀(こじま やすのり) |
| 生年月日 | 昭和33年2月7日(56才) |
| 出身地 | 広島県 |
| 主な経歴 | 昭和55年 3月 広島大学政経学部 卒業 昭和55年 4月 株式会社広島銀行三川町支店 入行 平成17年10月 県庁支店長 平成20年 4月 リスク統括部長 平成22年 4月 営業統括部長 平成24年 4月 執行役員 西条支店長兼広島空港出張所長兼 東広島市役所出張所長 委嘱 平成26年 4月 執行役員 監査部長 委嘱(現職) |

平成25年度 決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財 務 健 全 化 の 状 況
4. 平 成 2 6 年 度 の 業 績 と 配 当 の 予 想

《平成25年度の業績ハイライト》

- 平成25年度における当地方の経済は、主力の自動車産業を中心に輸出や生産活動が回復するなか、企業業績も大幅に改善しました。また、家計においても、雇用・所得環境が緩やかに持ち直し、個人消費が底堅く推移するなど、全体として景気回復の動きが続きました。
- こうした状況のもと、平成25年度の損益は、有価証券利息の増加を主因に資金利益が増加したことに加え、投資信託や保険の販売手数料の増加を主因に役務取引利益等が増加した結果、**コア業務純益が前年比12億円増益の401億円（前年比+3.2%）**となりました。また、事業再生や経営改善支援へ積極的に取り組んだこと等により与信費用が大幅に減少し、**経常利益は前年比84億円増益の381億円（前年比+28.6%）、当期純利益は前年比58億円増益の225億円（前年比+34.1%）**となり、**5年連続の増益**となるとともに、**過去最高益を更新**することができました。
- なお、**連結ベースの当期純利益も前年比55億円増益の229億円（前年比+31.5%）**となり、**5年連続の増益**となるとともに、**過去最高益を更新**することができました。
- この結果、**期末配当**については、**当初予想比1.0円増額の4.5円（年間8.0円）**とし、**2年連続の増配**を予定しております。
- このように**平成25年度も増収増益**となり「中期計画2012～改革への挑戦～」の最終年度である平成26年度の目標に掲げた「**連結当期純利益200億円**」を**1年前倒し**で達成することができました。

1. 損益の状況〔単体〕

（億円）

| | 平成25年度 | | |
|-------------|--------|--------------|-----------------|
| | 平成25年度 | 前年比 (増減率) | 当初予想比 (11/8公表比) |
| 経常収益 | 1,424 | 107 (8.1%) | 63 |
| 資金利益 | 763 | 3 | 17 |
| 役務取引利益等 | 186 | 7 | 3 |
| コア業務粗利益 | 949 | 10 (1.0%) | 14 |
| 経費 | 548 | 2 | 6 |
| コア業務純益 | 401 | 12 (3.2%) | 20 |
| うち 有価証券関係損益 | 7 | 52 | 7 |
| うち 与信費用 | 20 | 63 | 29 |
| 経常利益 | 381 | 84 (28.6%) | 61 |
| 当期純利益 | 225 | 58 (34.1%) | 24 |

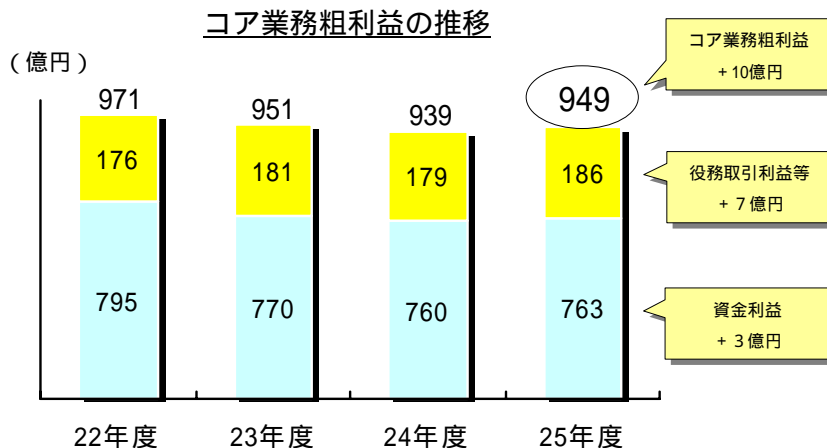
- () 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益
 2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

【参考】

| | | | |
|---------|-----|--------------|----|
| 連結当期純利益 | 229 | 55 (31.5%) | 25 |
|---------|-----|--------------|----|

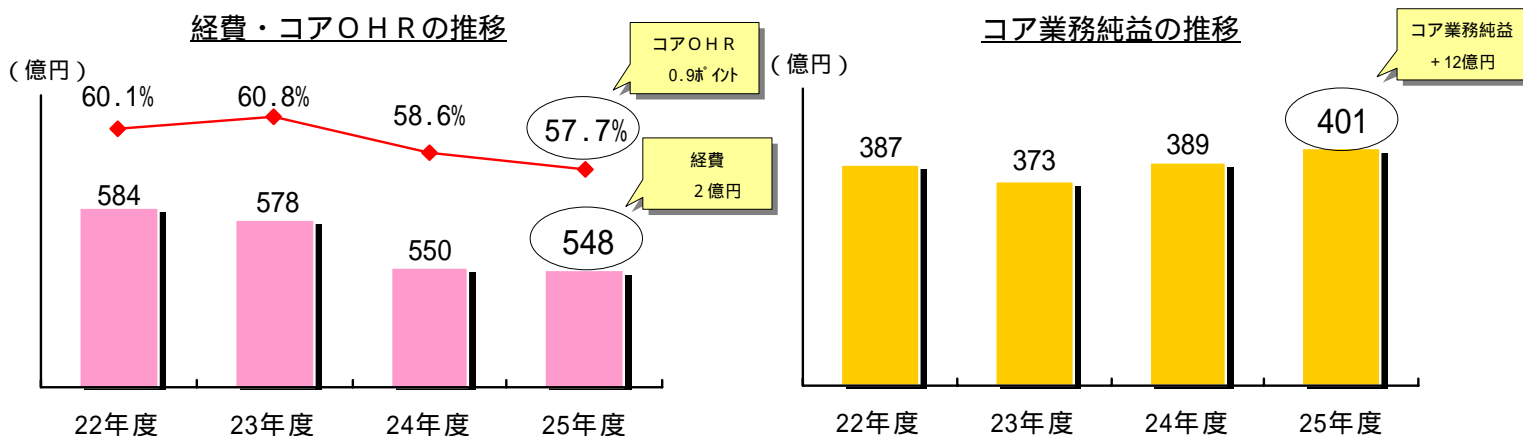
(1) コア業務粗利益

市場金利の低位安定により貸出金利息は減少したものの、預金利息の減少に加え有価証券利息が増加したことを主因に、**資金利益が前年比3億円増加の763億円**となりました。また投資信託や保険の販売手数料の増加を主因に、**役務取引利益等が前年比7億円増加の186億円**となりました。この結果、**コア業務粗利益は前年比10億円増益の949億円**となり、3年ぶりに増加に転じました。



(2) コア業務純益

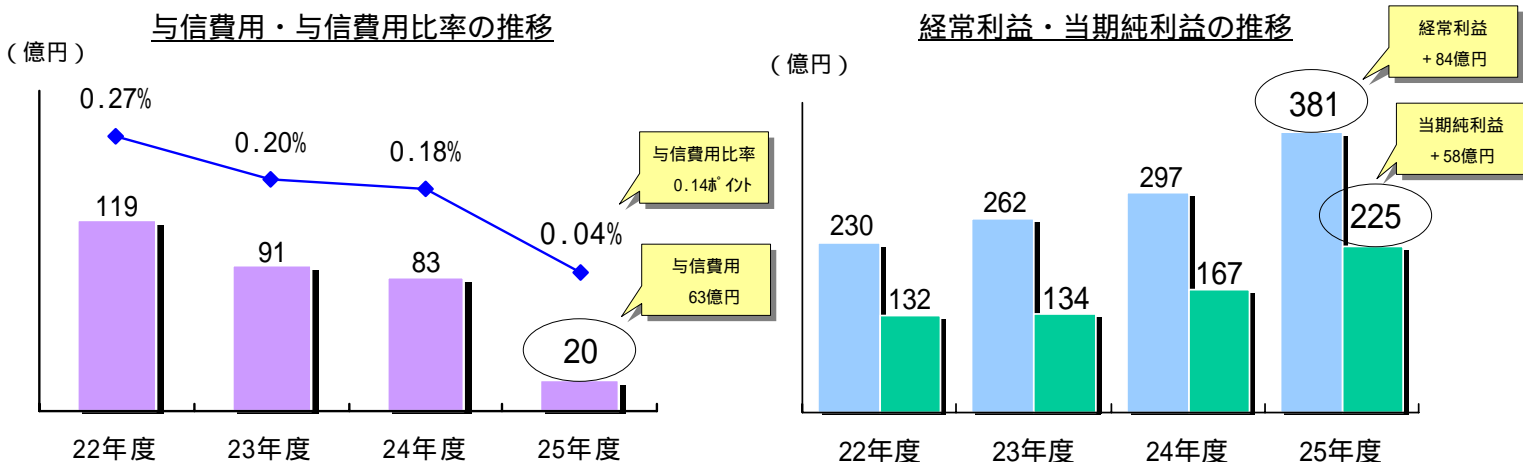
全行を挙げて業務の合理化・効率化に取り組んだ結果、**経費は前年比2億円減少し548億円**、**コアOHRは前年比0.9ポイント改善し57.7%**となりました。また「本業の収益力」を示す**コア業務純益は前年比12億円増益の401億円**となりました。



() コアOHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

(3) 経常利益・当期純利益

地域のお取引先の事業再生や経営改善支援へ積極的に取り組んだこと等から、**与信費用は前年比63億円減少し20億円**となりました。これらにより、**経常利益は前年比84億円増益の381億円**、**当期純利益は前年比58億円増益の225億円**となりました。



() 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金残高

(4) 配当

平成25年度の連結当期純利益は前年比55億円増益の229億円（前年比+31.5%）となったことから、「配当目安テーブル」に照らし、**通期の1株当たり配当金額を8.0円とし、期末配当は当初予想の3.5円から1.0円増額の4.5円とし、2年連続の増配を予定しております。**

(円)

| | 1株当たり配当金額 | | |
|--------------------|-----------|-------|-------|
| | 中間 | 期末 | 年間 |
| 当初予想 (11月8日公表値) | 3.50 | 3.50 | 7.00 |
| 26年3月期(予定) | 3.50 | 4.50 | 8.00 |
| 当初予想比 | - | +1.00 | +1.00 |

《配当目安テーブル》

| 連結当期純利益 | 1株当たり配当金額 | | | 連結 配当性向 |
|----------------|-----------|------------|----|-----------------|
| | 安定配当 | 業績 連動配当 | + | |
| ~180億円以下 | 6円 | 0円 | 6円 | ~20.8%以上 |
| 180億円超~210億円以下 | 6円 | 1円 | 7円 | 24.3%未満~20.8%以上 |
| 210億円超~240億円以下 | 6円 | 2円 | 8円 | 23.8%未満~20.8%以上 |
| 240億円超~270億円以下 | 6円 | 3円 | 9円 | 23.4%未満~20.8%以上 |

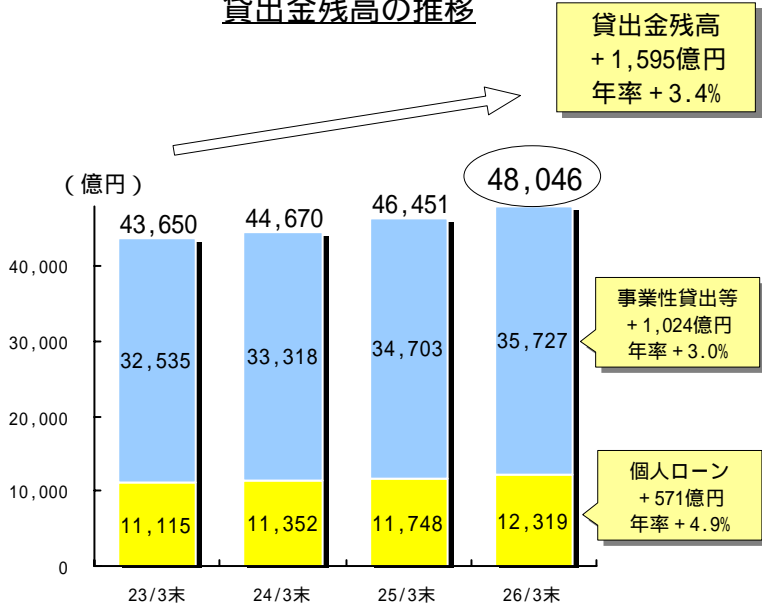
2. 営業の状況

(1) 貸出金

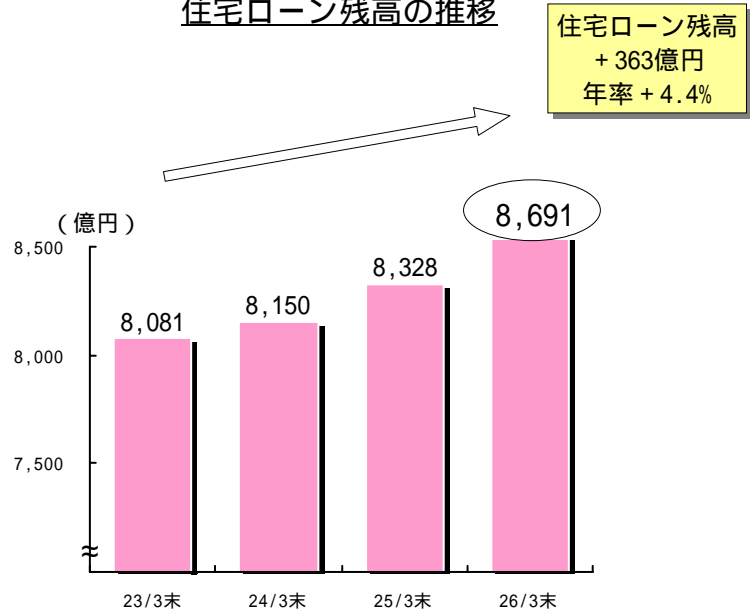
貸出金残高は順調に増加

中小企業向け貸出へ積極的に取り組んだことにより事業性貸出等が増加したことに加え、お客さまのニーズに合わせた新商品の拡充などにより個人ローンが増加したことから、**貸出金残高は前年比1,595億円（年率+3.4%）増加しました。**また住宅ローンセンターの営業体制強化により、**住宅ローン残高は前年比363億円（年率+4.4%）増加しました。**

貸出金残高の推移



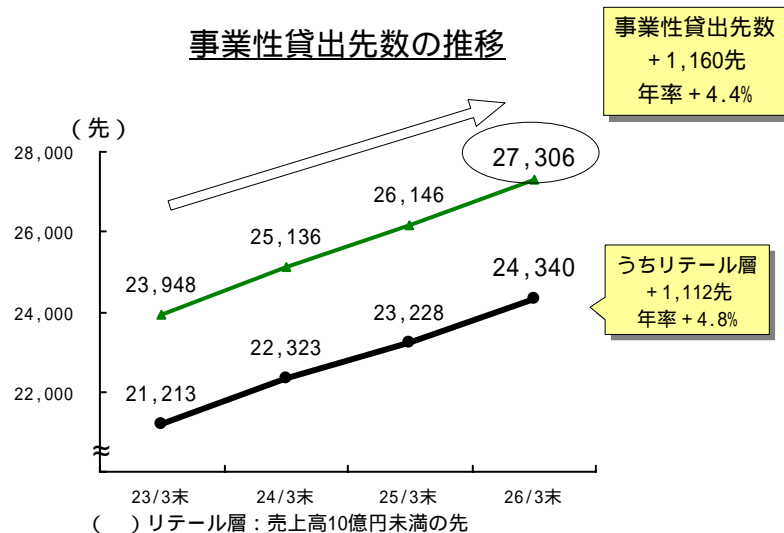
住宅ローン残高の推移



事業性貸出先数は順調に増加

エリア推進体制によるきめ細かい営業を展開した結果、**事業性貸出先数は前年比1,160先増加、うちリテール層の事業性貸出先数は、前年比1,112先増加しました。**

事業性貸出先数の推移



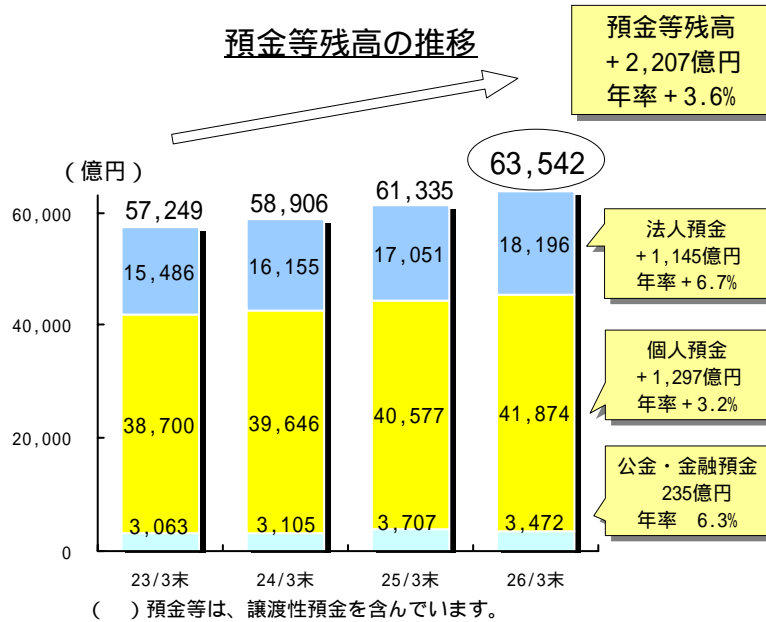
新商品・キャンペーン等

- ひろぎん バリューローン予約型（平成25年4月～）
- 成長分野向け融資商品（平成25年7月～）
 - ・環境・エネルギー向け融資商品「エコ・ハーモニー（環境省利子補給制度利用プラン）」
 - ・医療・介護向け融資商品「メディカルサポートローン」「介護福祉事業者向けローン」
- ひろぎん でんさいABL（平成25年8月～）
- ひろぎん 中小企業経営力強化融資制度（おまとめプラン）（平成25年9月～）
- 不動産活用ローン（平成26年2月～）

(2) 預金等

預金等残高は順調に増加

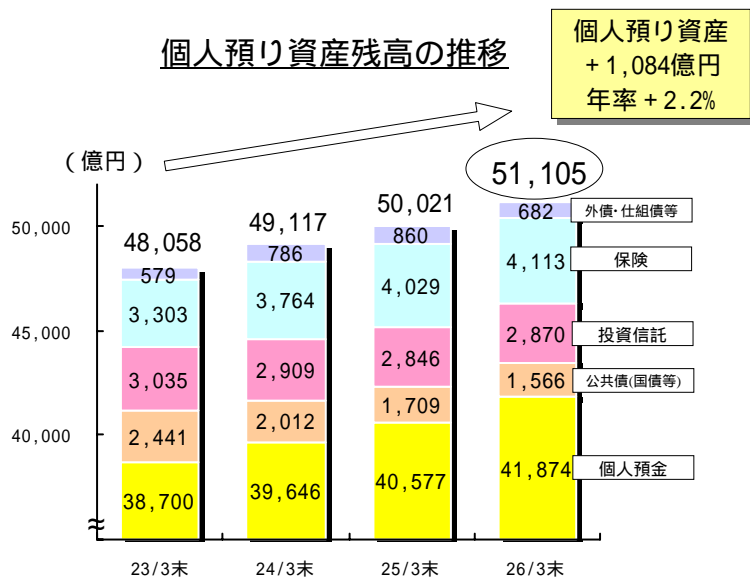
地域に密着した地道な営業活動に加え、新営業店端末の導入による店頭営業力の強化に努めた結果、個人預金が大きく増加したこと等から、**預金等残高は前年比2,207億円（年率+3.6%）増加しました。**



(3) 個人預り資産

個人預り資産残高は順調に増加

お客さまのニーズに合わせた営業を展開した結果、**個人預り資産残高は前年比1,084億円（年率+2.2%）増加しました。**



新商品・キャンペーン等

- ひろぎん カーブ 祝クライマックスシリーズ進出定期預金キャンペーン（平成25年10月）
- ひろぎん 135周年記念 これからもお付き合いキャンペーン（平成25年11月～12月）
- いよいよNISA!! ひろぎん 資産運用キャンペーン（平成25年12月～平成26年2月）
- ひろぎん サンフレッチェ広島 Jリーグ2連覇おめでとうキャンペーン（平成25年12月～平成26年1月）
- ひろぎん 保険で健康応援キャンペーン（平成26年2月～3月）
- ひろぎん カーブを応援しよう！定期預金（愛称：Hiroshima's Dream）（平成26年3月～7月）

(4) 地域経済発展への貢献

本業を通じ地域経済の発展に貢献することに加え、社会貢献・環境保全といったあらゆるCSRへも積極的に取り組む

地域経済発展への取組

「広島県パッケージ型創業支援業務」の受託による創業・ベンチャー支援業務の拡充（平成25年6月～）
 広島駅南口の大規模再開発案件に対し地元4金融機関の幹事行として融資組成（平成25年7月）
 「大学からのイノベーション創出～大学発ベンチャー 起業への指針～」講演会（平成25年10月）
 第20回ひろしまベンチャー助成金の贈呈（平成25年12月）
 全国の有力地方銀行8行との「地域再生・活性化ネットワークに関する協定書」の締結（平成26年1月）



第20回ひろしまベンチャー助成金贈呈式

CSRへの取組

社会貢献活動

「キッズ・マネースクール」、「職場体験学習」、「ライフプランセミナー」等、各年代層に応じた金融教育支援（平成25年6月～平成26年3月）

広島東洋カープ・サンフレッチェ広島「広島銀行 スポンサー・ゲーム」（平成25年6月・8月）

公益財団法人ひろしま美術館（昭和53年に広島銀行100周年記念事業として設立）開館35周年
 （平成25年11月）

第29回 ひろぎん トゥモロウコンサート（平成25年11月）



キッズ・マネースクール



広島東洋カープスponsoredゲーム



ひろしま美術館35周年記念事業



第29回トゥモロウコンサート

環境保全活動

散乱ゴミ追放キャンペーン～ごみゼロ・クリーンウォークへの参加（平成25年6月）
 “森林を守る”活動『第4回「ひろぎんの里山」植樹』（平成25年9月）



ごみゼロ・クリーンウォーク



第4回「ひろぎんの里山」植樹

（5）新サービス、店舗、人材活用等

「地域の銀行」として、お客さまのニーズにタイムリーかつスピーディーにお応えするため、新サービスの提供や各種セミナー等を開催

新サービス等

スマートフォンアプリ「ひろぎん ガジェット」（平成25年10月～）
 インターネットバンキングによる「為替予約サービス」（平成25年12月～）
 「海外展開一貫支援ファストパス制度」を通じた企業支援（平成26年2月～）

セミナー等

海外ビジネスセミナー「為替相場の見通しについて」の開催（平成25年8月・平成26年1月）
 ひろぎん成長分野支援セミナー「病院・介護施設におけるリスクマネジメントセミナー」の開催
 （平成25年11月）
 厚生年金基金セミナー「厚生年金基金の見直しおよび移行先について」の開催（平成26年1月）
 ひろぎん医療機関向けセミナー「第6次医療法改正・平成26年4月診療報酬改定を踏まえた経営戦略」
 の開催（平成26年2月）

店舗等

休日営業店舗の拡大及び休日営業日・平日延長時間帯の取扱業務拡大

- ・広島駅北口支店（平成25年5月～）
- ・福山北支店（平成25年6月～）

各携帯電話事業者のサービス提供エリア内の全ての支店・出張所へWi-Fi（公衆無線LAN）スポット設置
 （平成25年5月～平成26年3月）

東京支店の移転（平成25年7月）

シンガポール駐在員事務所の開設（平成25年7月）

大州支店の建替え（平成25年10月）



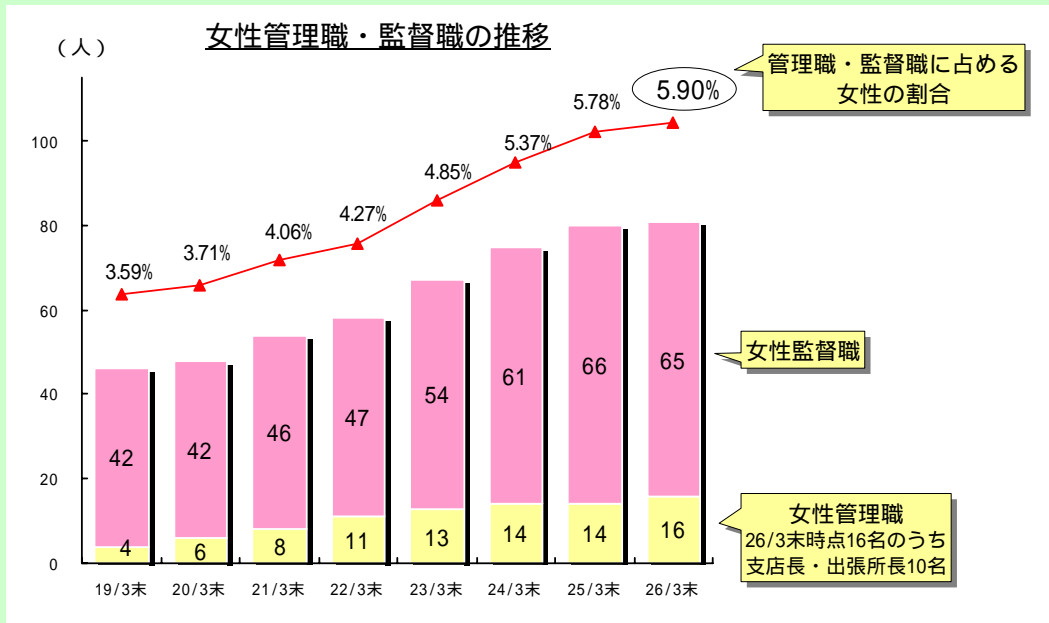
シンガポール駐在員事務所開設



大州支店の新店舗外観

女性の積極登用と子育てサポート支援

女性が持てる能力を最大限に発揮し、いきいきと働ける「明るく働きがいのある企業づくり」のため、管理職・監督職へ積極的に登用



男性の育児参加についても、広島県や広島県内の企業との「イクメン企業同盟」に参加し積極的に対応する等、男女問わず仕事と育児の両立を支援

平成26年度以降の取組

「ローンの窓口」の設置（平成26年4月1日）

- ・ 全営業店および住宅ローンセンターに、個人ローン全般について従来以上にお気軽にご相談いただけるよう「ローンの窓口」を設置
- ・ 本取組みに際し、「住宅ローンセンター」の名称を「個人ローンセンター」に改正

学生証機能・後払い型電子マネー機能を搭載した多機能ICカードの発行（平成26年4月1日）

- ・ エリザベト音楽大学と提携し、『一枚のカードで「学生証」および「電子マネー決済（QUICPay）」の機能を搭載した全国初の便利な提携カード』を発行

岡山西支店の新築オープン（平成26年5月26日予定）

- ・ 23年ぶりの広島県外への新規出店

五日市エリアの営業力強化（五日市中央支店の新築移転および渉外機能の強化）（平成26年10月予定）

- ・ 「五日市中央支店」を車での来店利便性の高い「五日市北出張所」の所在地に新築移転・店舗統合
- ・ 新たに「五日市中央支店」に渉外担当者を配置し営業力を強化

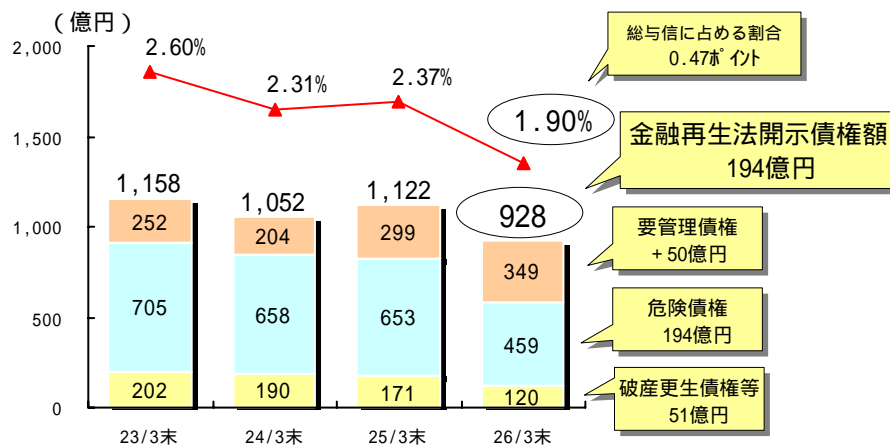
3. 財務健全化の状況

(1) 金融再生法開示債権額

お取引先の経営改善支援への積極的な取り組み等により大幅に減少

お取引先の事業再生や経営改善支援へ積極的に取り組んだことから、金融再生法開示債権額は平成25年3月末比194億円減少し928億円となりました。また、総与信に占める割合は平成25年3月末比0.47ポイント改善し1.90%と、2%を下回る良好な水準となりました。

開示債権額と総与信に占める割合（不良債権比率）の推移



() 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

【参考】保全の内訳

| | 開示債権額 | 担保等による保全部分 | 対象債権に対する引当金 | 引当率 ÷ (-) | 開示債権額に対するカバー率 (+) ÷ |
|---------|-------|------------|-------------|----------------|--------------------------|
| 要管理債権 | 349 | 152 | 53 | 27.1% | 58.9% |
| 危険債権 | 459 | 283 | 106 | 60.0% | 84.6% |
| 破産更生債権等 | 120 | 118 | 2 | 100.0% | 100.0% |
| 合計 | 928 | 553 | 161 | 42.9% | 76.9% |

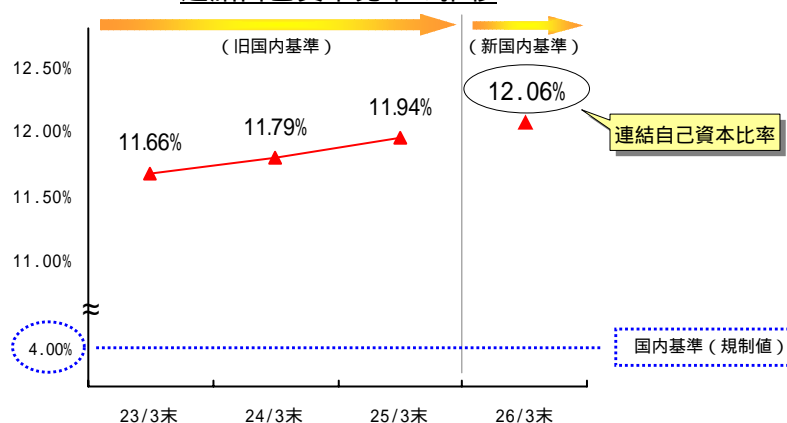
(2) 自己資本比率

自己資本比率は十分な水準

平成26年3月末より新しい自己資本比率規制（バーゼル を踏まえた新国内基準）が適用されています。

新国内基準に基づく連結自己資本比率は、資本の質の改善を企図し劣後借入等の残高を圧縮（590億円）しましたが、内部留保の蓄積等により、12.06%と引き続き国内基準（規制値4%）を大幅に上回る十分な水準となっております。

連結自己資本比率の推移



() 平成25年3月末以前については標準的手法、平成26年3月末は基礎的内部格付手法により算出しております。

4 . 平成26年度の業績と配当の予想

(1) 業績予想

中期計画の最終目標を大きく上回る見込

平成26年度の業績は、市場金利の低位安定による資金利益の減少が見込まれるものの、役務取引利益等の増強や有価証券関係損益の改善を織り込み、**当期純利益は前年比10億円増益の235億円、連結当期純利益は前年比9億円増益の238億円と6年連続の増益を見込んでおります。**

このように、「中期計画2012～改革への挑戦～」の最終年度となる平成26年度は、**2年連続で過去最高益を更新するとともに、最終目標に設定した「連結当期純利益200億円」を大きく上回る見込みです。**

【単体業績予想】

(億円)

| | 平成25年度 実績 | | | 平成26年度 予想 | 25年度比 |
|--------------------|--------------|-----|-----|--------------|-------|
| | | 上期 | 下期 | | |
| 経 常 収 益 | 1,424 | 630 | 647 | 1,277 | 147 |
| 資 金 利 益 | 763 | 371 | 373 | 744 | 19 |
| 役 務 取 引 利 益 等 | 186 | 97 | 99 | 196 | 10 |
| コ ア 業 務 粗 利 益 | 949 | 468 | 472 | 940 | 9 |
| 経 費 | 548 | 280 | 270 | 550 | 2 |
| コ ア 業 務 純 益 | 401 | 188 | 202 | 390 | 11 |
| うち 有 価 証 券 関 係 損 益 | 7 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| うち 与 信 費 用 | 20 | 15 | 15 | 30 | 10 |
| 経 常 利 益 | 381 | 165 | 198 | 363 | 18 |
| 当 期 純 利 益 | 225 | 107 | 128 | 235 | 10 |

- () 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益
2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

【連結業績予想】

(億円)

| | 平成25年度 実績 | | | 平成26年度 予想 | 25年度比 |
|-----------|--------------|-----|-----|--------------|-------|
| | | 上期 | 下期 | | |
| 経 常 収 益 | 1,438 | 635 | 652 | 1,287 | 151 |
| 経 常 利 益 | 394 | 166 | 200 | 366 | 28 |
| 当 期 純 利 益 | 229 | 108 | 130 | 238 | 9 |

(2) 配当予想

配当金は、年間8円を予想

平成26年度の連結当期純利益238億円を「配当目安テーブル」に照らし、**1株当たり配当予想金額は年間8.00円（中間4.00円、期末4.00円）**としております。

(円)

| | 1 株 当 た り 配 当 金 額 | | |
|------------|-------------------|------|------|
| | 中間 | 期末 | 年間 |
| 26年3月期 | 3.50 | - | 8.00 |
| 26年3月期 | - | 4.50 | |
| 27年3月期(予想) | 4.00 | 4.00 | 8.00 |

平成25年度 決算付属資料



【 目 次 】

平成25年度 決算の概況

| | | | |
|-----------------|-----|-------|---|
| 1. 損益状況 | 単・連 | | 1 |
| 2. 業務純益 | 単 | | 3 |
| 3. 利鞘（国内業務部門） | 単 | | 3 |
| 4. 有価証券関係損益 | 単 | | 3 |
| 5. 自己資本比率（国内基準） | 単・連 | | 4 |
| 6. R O E | 単 | | 5 |
| 7. 税効果会計関係 | 単 | | 5 |
| 8. 有価証券関係 | 連 | | 6 |
| 9. 退職給付関係 | 単 | | 7 |

貸出金等の状況

| | | | |
|------------------------------|-----|-------|----|
| 1. 貸出金の状況 | | | |
| （1）貸出金残高の地域別内訳 | 単 | | 8 |
| （2）個人ローン | 単 | | 8 |
| （3）地元向け個人ローンの地域別内訳 | 単 | | 8 |
| （4）中小企業等貸出 | 単 | | 9 |
| （5）地元向け中小企業等貸出の地域別内訳 | 単 | | 9 |
| （6）地元向け保証協会保証付貸出残高 の地域別内訳 | 単 | | 9 |
| 2. リスク管理債権の状況 | 単・連 | | 10 |
| 3. 貸倒引当金等の状況 | 単・連 | | 10 |
| 4. リスク管理債権に対する 貸倒引当金の引当率 | 単・連 | | 11 |
| 5. 金融再生法開示債権 | 単 | | 11 |
| 6. 金融再生法開示債権の保全状況 | 単 | | 11 |
| 7. 国別貸出状況等 | 単 | | 13 |
| 8. 業種別貸出状況等 | | | |
| （1）業種別貸出金 | 単 | | 13 |
| （2）地元向け業種別貸出金の地域別内訳 | 単 | | 13 |
| （3）業種別リスク管理債権 | 単 | | 14 |

預金等及び個人預り資産の状況

| | | | |
|-----------------------------|---|-------|----|
| 1. 預金等の状況 | | | |
| ○ 預金等残高の地域別内訳 | 単 | | 15 |
| 2. 個人預り資産の状況 | | | |
| （1）個人預り資産残高 | 単 | | 15 |
| （2）地元における個人預り資産残高 の地域別内訳 | 単 | | 16 |

平成25年度 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

| | | 25年度 | | 24年度 |
|-------------------------|----|----------|-------------------|----------|
| | | | 24年度比 (増減率) | |
| 業 務 粗 利 益 | 1 | 92,095 | 7,582 (7.6%) | 99,677 |
| (うちコア業務粗利益) | 2 | (94,889) | (955) (1.0%) | (93,934) |
| 国 内 業 務 粗 利 益 | 3 | 87,085 | 3,785 (4.2%) | 90,870 |
| (うちコア業務粗利益) | 4 | (85,391) | (167) | (85,558) |
| 資 金 利 益 | 5 | 69,222 | 950 | 70,172 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 6 | 15,761 | 712 | 15,049 |
| 特 定 取 引 利 益 | 7 | 161 | 14 | 147 |
| そ の 他 業 務 利 益 | 8 | 1,939 | 3,561 | 5,500 |
| (うち国債等債券関係損益) | 9 | (1,694) | (3,617) | (5,311) |
| 国 際 業 務 粗 利 益 | 10 | 5,010 | 3,797 (43.1%) | 8,807 |
| (うちコア業務粗利益) | 11 | (9,498) | (1,123) | (8,375) |
| 資 金 利 益 | 12 | 7,042 | 1,160 | 5,882 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 13 | 402 | 9 | 393 |
| 特 定 取 引 利 益 | 14 | 193 | 241 | 434 |
| そ の 他 業 務 利 益 | 15 | 2,627 | 4,723 | 2,096 |
| (うち国債等債券関係損益) | 16 | (4,487) | (4,918) | (431) |
| 経 費 (除く臨時処理分) | 17 | 54,783 | 269 (0.5%) | 55,052 |
| 人 件 費 | 18 | 28,908 | 359 | 29,267 |
| 物 件 費 | 19 | 23,395 | 163 | 23,232 |
| 税 金 | 20 | 2,478 | 75 | 2,553 |
| 実 質 業 務 純 益 | 21 | 37,312 | 7,312 (16.4%) | 44,624 |
| (コア業務純益) | 22 | (40,106) | (1,225) (3.2%) | (38,881) |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 23 | - | 192 | 192 |
| 業 務 純 益 | 24 | 37,312 | 7,505 (16.7%) | 44,817 |
| うち国債等債券関係損益 | 25 | 2,793 | 8,536 | 5,743 |
| 国債等債券売却益 | 26 | 16,759 | 6,973 | 9,786 |
| 国債等債券売却損 | 27 | 19,519 | 15,889 | 3,630 |
| 国債等債券償却 | 28 | 33 | 380 | 413 |
| 臨 時 損 益 | 29 | 825 | 15,988 | 15,163 |
| 株 式 等 関 係 損 益 | 30 | 2,114 | 3,358 | 1,244 |
| 株 式 等 売 却 益 | 31 | 3,467 | 1,953 | 5,420 |
| 株 式 等 売 却 損 | 32 | 1,311 | 4,249 | 5,560 |
| 株 式 等 償 却 | 33 | 41 | 1,063 | 1,104 |
| (有価証券関係損益 25+30) | 34 | (678) | (5,176) | (4,498) |
| 不 良 債 権 処 理 額 | 35 | 1,980 | 6,554 | 8,534 |
| 貸 出 金 償 却 | 36 | 6,986 | 3,474 | 3,512 |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 37 | - | 4,608 | 4,608 |
| 貸 出 債 権 売 却 損 等 | 38 | 1,114 | 620 | 494 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 39 | 6,104 | 6,104 | - |
| 償 却 債 権 取 立 益 | 40 | 16 | 64 | 80 |
| (与信費用 23+35) | 41 | (1,980) | (6,362) (76.3%) | (8,342) |
| そ の 他 臨 時 損 益 | 42 | 690 | 6,074 | 5,384 |
| 経 常 利 益 | 43 | 38,138 | 8,485 (28.6%) | 29,653 |
| 特 別 損 益 | 44 | 652 | 289 | 363 |
| うち固定資産関係損益 | 45 | 650 | 287 | 363 |
| 固 定 資 産 処 分 益 | 46 | 32 | 70 | 102 |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 47 | 95 | 153 | 248 |
| 減 損 損 失 | 48 | 588 | 371 | 217 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 49 | 37,485 | 8,195 | 29,290 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 50 | 8,953 | 2,871 | 11,824 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 51 | 6,081 | 5,359 | 722 |
| 法 人 税 等 合 計 | 52 | 15,034 | 2,487 | 12,547 |
| 当 期 純 利 益 | 53 | 22,450 | 5,707 (34.1%) | 16,743 |

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益

2. 「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入額除きの業務純益

【連結】

(百万円)

| | | 25年度 | | 24年度 |
|----------------|----|--------|---------------|---------|
| | | | 24年度比 (増減率) | |
| 連結粗利益 | 1 | 93,306 | 7,776 (7.7%) | 101,082 |
| 資金利益 | 2 | 76,890 | 66 | 76,956 |
| 役務取引等利益 | 3 | 16,748 | 803 | 15,945 |
| 特定取引利益 | 4 | 355 | 227 | 582 |
| その他業務利益 | 5 | 688 | 8,285 | 7,597 |
| 営業経費 | 6 | 56,080 | 633 (1.1%) | 56,713 |
| 与信費用 | 7 | 2,012 | 6,367 | 8,379 |
| 貸出金償却 | 8 | 6,986 | 3,474 | 3,512 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 9 | - | 4,639 | 4,639 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 10 | - | 192 | 192 |
| 貸出債権売却損等 | 11 | 1,124 | 625 | 499 |
| 貸倒引当金戻入益 | 12 | 6,082 | 6,082 | - |
| 償却債権取立益 | 13 | 16 | 64 | 80 |
| 株式等関係損益 | 14 | 2,114 | 3,358 | 1,244 |
| 持分法による投資損益 | 15 | 753 | 4,744 | 3,991 |
| その他 | 16 | 1,312 | 142 | 1,454 |
| 経常利益 | 17 | 39,395 | 7,188 (22.3%) | 32,207 |
| 特別損益 | 18 | 652 | 289 | 363 |
| 税金等調整前当期純利益 | 19 | 38,742 | 6,898 | 31,844 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20 | 9,041 | 2,909 | 11,950 |
| 法人税等調整額 | 21 | 6,033 | 4,503 | 1,530 |
| 法人税等合計 | 22 | 15,075 | 1,594 | 13,481 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 23 | 23,666 | 5,304 | 18,362 |
| 少数株主利益 | 24 | 784 | 173 | 957 |
| 当期純利益 | 25 | 22,882 | 5,477 (31.5%) | 17,405 |

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用) で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

| | 25年度 | | 24年度 |
|----------|--------|-------|--------|
| | | 24年度比 | |
| 連結コア業務純益 | 41,022 | 909 | 40,113 |

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

| | 25年度 | | 24年度 |
|----------|------|-------|------|
| | | 24年度比 | |
| 連結子会社数 | 6 | - | 6 |
| 持分法適用会社数 | 5 | - | 5 |

2. 業務純益【単体】

(百万円)

| | 25年度 | | 24年度 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | | 24年度比 | |
| (1) コア業務純益 | 40,106 | 1,225 | 38,881 |
| 職員一人当たり(千円) | 13,364 | 473 | 12,891 |
| (2) 実質業務純益 | 37,312 | 7,312 | 44,624 |
| 職員一人当たり(千円) | 12,433 | 2,362 | 14,795 |
| (3) 業務純益 | 37,312 | 7,505 | 44,817 |
| 職員一人当たり(千円) | 12,433 | 2,426 | 14,859 |

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

| | 25年度 | | 24年度 |
|------------------|------|-------|------|
| | | 24年度比 | |
| (1) 資金運用利回(A) | 1.20 | 0.07 | 1.27 |
| 貸出金利回 | 1.40 | 0.11 | 1.51 |
| 有価証券利回 | 0.85 | 0.06 | 0.79 |
| (2) 資金調達原価(B) | 0.96 | 0.06 | 1.02 |
| 預金等利回 | 0.06 | 0.01 | 0.07 |
| (3) 預貸金利鞘 | 0.47 | 0.05 | 0.52 |
| (4) 総資金利鞘(A)-(B) | 0.24 | 0.01 | 0.25 |

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

| | 25年度 | | 24年度 |
|-----------|--------|--------|-------|
| | | 24年度比 | |
| 国債等債券関係損益 | 2,793 | 8,536 | 5,743 |
| 売却益 | 16,759 | 6,973 | 9,786 |
| 売却損 | 19,519 | 15,889 | 3,630 |
| 償却 | 33 | 380 | 413 |

(百万円)

| | 25年度 | | 24年度 |
|---------|-------|-------|-------|
| | | 24年度比 | |
| 株式等関係損益 | 2,114 | 3,358 | 1,244 |
| 売却益 | 3,467 | 1,953 | 5,420 |
| 売却損 | 1,311 | 4,249 | 5,560 |
| 償却 | 41 | 1,063 | 1,104 |

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しており、26年3月末よりバーゼルを踏まえた新国内基準により自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当行ホームページ（<http://www.hirogin.co.jp/>）をご覧ください。

【単体】

（億円）

| | 26年3月末 |
|----------------------|--------|
| (1) コア資本に係る基礎項目の額 | 3,799 |
| (2) コア資本に係る調整項目の額 | 49 |
| (3) 自己資本の額 (1) - (2) | 3,750 |
| (4) リスク・アセット等の額の合計額 | 31,459 |
| (5) 自己資本比率 (3) ÷ (4) | 11.92% |

【連結】

（億円）

| | 26年3月末 |
|------------------------|--------|
| (1) コア資本に係る基礎項目の額 | 3,847 |
| (2) コア資本に係る調整項目の額 | 49 |
| (3) 自己資本の額 (1) - (2) | 3,797 |
| (4) リスク・アセット等の額の合計額 | 31,476 |
| (5) 連結自己資本比率 (3) ÷ (4) | 12.06% |

（参考）旧国内基準における開示内容

（億円）

| | 単体 | 連結 |
|---------------------------|--------|--------|
| | 25年3月末 | 25年3月末 |
| (1) 自己資本比率 | 12.10% | 11.94% |
| うち基本的項目比率 | 8.45% | 8.57% |
| (2) 基本的項目 | 3,099 | 3,142 |
| (3) 補完的項目 | 1,339 | 1,339 |
| (イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額 | 190 | 190 |
| (ロ) うち劣後ローン（債券）残高 | 920 | 920 |
| (4) 控除項目 | - | 102 |
| （他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額） | - | 102 |
| (5) 自己資本 (2)+(3)-(4) | 4,438 | 4,379 |
| (6) リスクアセット | 36,665 | 36,655 |

（注）25年9月末より、自己資本比率の算出における信用リスク・アセットの計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しており、25年3月末の自己資本比率については「標準的手法」により算出しております。

6. ROE【単体】

| | 25年度 | 24年度 | |
|--------------|--------|-------|--------|
| | | 24年度比 | |
| (1)コア業務純益ベース | 11.74% | 0.70% | 12.44% |
| (2)実質業務純益ベース | 10.92% | 3.35% | 14.27% |
| (3)業務純益ベース | 10.92% | 3.42% | 14.34% |
| (4)当期純利益ベース | 6.57% | 1.22% | 5.35% |

(注) ROE算出式 = $\frac{(1)コア業務純益(又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)当期純利益)}{〔期首純資産の部合計(新株予約権除き) + 期末純資産の部合計(新株予約権除き)] / 2}$

7. 税効果会計関係【単体】

| 25年度 | | 24年度 | |
|----------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 20,590百万円 | 貸倒引当金 | 25,813百万円 |
| 有価証券評価損 | 1,338百万円 | 有価証券評価損 | 1,035百万円 |
| 減価償却 | 1,118百万円 | 減価償却 | 933百万円 |
| その他 | 5,937百万円 | その他 | 6,378百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 28,985百万円 | 繰延税金資産小計 | 34,160百万円 |
| 評価性引当額 | 2,971百万円 | 評価性引当額 | 2,229百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 26,014百万円 | 繰延税金資産合計 | 31,931百万円 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 退職給付引当金 | 3,896百万円 | 退職給付引当金 | 3,573百万円 |
| 退職給付信託設定益・解除益 | 875百万円 | 退職給付信託設定益・解除益 | 1,098百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 12,636百万円 | その他有価証券評価差額金 | 13,089百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 17,409百万円 | 繰延税金負債合計 | 17,761百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 8,605百万円 | 繰延税金資産の純額 | 14,169百万円 |

8. 有価証券関係【連結】

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

その他有価証券

(百万円)

| | 26年3月末 | | | |
|----------------------------|--------|----------------|-----------|--------|
| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 65,974 | 34,817 | 31,157 |
| | 債券 | 1,268,032 | 1,258,442 | 9,589 |
| | 国債 | 982,921 | 979,213 | 3,707 |
| | 地方債 | 139,777 | 136,498 | 3,278 |
| | 社債 | 145,333 | 142,730 | 2,602 |
| | その他 | 165,403 | 158,959 | 6,444 |
| | 小計 | 1,499,410 | 1,452,219 | 47,191 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 24,156 | 27,742 | 3,585 |
| | 債券 | 165,317 | 165,693 | 375 |
| | 国債 | 145,401 | 145,667 | 266 |
| | 地方債 | 3,103 | 3,108 | 5 |
| | 社債 | 16,812 | 16,917 | 104 |
| | その他 | 288,176 | 291,609 | 3,433 |
| | 小計 | 477,651 | 485,046 | 7,394 |
| 合計 | | 1,977,062 | 1,937,266 | 39,796 |

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(百万円)

| | 25年3月末 | | | |
|----------------------------|--------|----------------|-----------|--------|
| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 51,582 | 31,838 | 19,744 |
| | 債券 | 1,363,613 | 1,342,944 | 20,669 |
| | 国債 | 1,057,108 | 1,044,683 | 12,425 |
| | 地方債 | 154,908 | 149,683 | 5,225 |
| | 社債 | 151,596 | 148,577 | 3,018 |
| | その他 | 253,223 | 239,491 | 13,732 |
| | 小計 | 1,668,419 | 1,614,273 | 54,145 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 36,186 | 43,320 | 7,133 |
| | 債券 | 214,936 | 215,473 | 537 |
| | 国債 | 199,718 | 199,787 | 69 |
| | 地方債 | - | - | - |
| | 社債 | 15,218 | 15,686 | 467 |
| | その他 | 133,079 | 139,253 | 6,174 |
| | 小計 | 384,201 | 398,047 | 13,845 |
| 合計 | | 2,052,621 | 2,012,321 | 40,300 |

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

9. 退職給付関係【単体】

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(百万円)

| 区分 | 25年度 |
|-----------------------------------|--------|
| 退職給付債務 (A) | 41,137 |
| 年金資産 (B) | 75,533 |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B) | 34,395 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D) | - |
| 未認識数理計算上の差異 (E) | 3,534 |
| 未認識過去勤務費用 (F) | - |
| 貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F) | 30,860 |
| 前払年金費用 (H) | 30,860 |
| 退職給付引当金 (G)-(H) | - |

(3) 退職給付費用に関する事項

(百万円)

| 区分 | 25年度 |
|------------------------|-------|
| 勤務費用 | 1,015 |
| 利息費用 | 868 |
| 期待運用収益 | 2,989 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 693 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | - |
| その他 (臨時に支払った割増退職金等) | 297 |
| 退職給付費用 | 114 |

(注) 確定拠出年金制度に基づく拠出額等をその他に含めて記載しております。

貸出金等の状況

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高の地域別内訳【単体】

(億円)

| (平 残) | 25年度 | | 24年度 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | | 24年度比 | |
| 広 島 県 | 32,973 | 1,140 | 31,833 |
| 岡 山 県 | 2,570 | 134 | 2,436 |
| 山 口 県 | 1,516 | 24 | 1,492 |
| 愛 媛 県 | 3,632 | 437 | 3,195 |
| そ の 他 の 地 域 | 6,778 | 239 | 6,539 |
| 合 計 | 47,469 | 1,974 | 45,495 |

(億円)

| (未 残) | 26年3月末 | | 25年3月末 |
|-------------|--------|---------|--------|
| | | 25年3月末比 | |
| 広 島 県 | 33,255 | 816 | 32,439 |
| 岡 山 県 | 2,609 | 122 | 2,487 |
| 山 口 県 | 1,547 | 60 | 1,487 |
| 愛 媛 県 | 3,864 | 461 | 3,403 |
| そ の 他 の 地 域 | 6,771 | 136 | 6,635 |
| 合 計 | 48,046 | 1,595 | 46,451 |

(2) 個人ローン【単体】

(億円)

| | 26年3月末 | | 25年3月末 |
|-----------------|--------|---------|--------|
| | | 25年3月末比 | |
| 個 人 ロ ー ン 残 高 | 12,319 | 571 | 11,748 |
| 住 宅 ロ ー ン 残 高 | 8,691 | 363 | 8,328 |
| そ の 他 ロ ー ン 残 高 | 3,628 | 208 | 3,420 |

(3) 地元向け個人ローンの地域別内訳【単体】

(億円)

| | 26年3月末 | | 25年3月末 |
|-------|--------|---------|--------|
| | | 25年3月末比 | |
| 広 島 県 | 10,373 | 435 | 9,938 |
| 岡 山 県 | 1,041 | 59 | 982 |
| 山 口 県 | 590 | 44 | 546 |
| 愛 媛 県 | 241 | 27 | 214 |

(4) 中小企業等貸出【単体】

(億円)

| | 26年3月末 | | 25年3月末 |
|-----------|--------|---------|--------|
| | | 25年3月末比 | |
| 中小企業等貸出残高 | 32,425 | 1,110 | 31,315 |
| 中小企業等貸出比率 | 67.5% | 0.1% | 67.4% |

(注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高を含んでいます。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳【単体】

(億円)

| | 26年3月末 | | 25年3月末 |
|-----|--------|---------|--------|
| | | 25年3月末比 | |
| 広島県 | 23,432 | 506 | 22,926 |
| 岡山県 | 2,200 | 60 | 2,140 |
| 山口県 | 1,396 | 65 | 1,331 |
| 愛媛県 | 3,446 | 452 | 2,994 |

(注) 中小企業等貸出残高は個人ローン残高を含んでいます。

(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高の地域別内訳【単体】

(億円)

| | 26年3月末 | | 25年3月末 |
|-----|--------|---------|--------|
| | | 25年3月末比 | |
| 広島県 | 2,250 | 97 | 2,347 |
| 岡山県 | 162 | 16 | 178 |
| 山口県 | 115 | 1 | 116 |
| 愛媛県 | 79 | - | 79 |

2. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

【単体】

(百万円)

| | | 26年3月末 | | 25年3月末 |
|---------|-----------|--------|---------|---------|
| | | | 25年3月末比 | |
| リスク管理債権 | 破綻先債権 | 1,700 | 821 | 2,521 |
| | 延滞債権 | 54,303 | 23,003 | 77,306 |
| | 3ヵ月以上延滞債権 | 2,534 | 812 | 3,346 |
| | 貸出条件緩和債権 | 32,350 | 5,824 | 26,526 |
| | 合計 | 90,888 | 18,814 | 109,702 |

【連結】

(百万円)

| | | 26年3月末 | | 25年3月末 |
|---------|-----------|--------|---------|---------|
| | | | 25年3月末比 | |
| リスク管理債権 | 破綻先債権 | 1,700 | 821 | 2,521 |
| | 延滞債権 | 54,303 | 23,003 | 77,306 |
| | 3ヵ月以上延滞債権 | 2,534 | 812 | 3,346 |
| | 貸出条件緩和債権 | 32,350 | 5,824 | 26,526 |
| | 合計 | 90,888 | 18,814 | 109,702 |

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

| | | 26年3月末 | | 25年3月末 |
|-------|------------|--------|---------|--------|
| | | | 25年3月末比 | |
| 貸倒引当金 | | 32,700 | 13,142 | 45,842 |
| | 一般貸倒引当金 | 21,832 | 2,385 | 24,217 |
| | 個別貸倒引当金 | 10,868 | 10,756 | 21,624 |
| | 特定海外債権引当勘定 | - | - | - |

【連結】

(百万円)

| | | 26年3月末 | | 25年3月末 |
|-------|------------|--------|---------|--------|
| | | | 25年3月末比 | |
| 貸倒引当金 | | 32,798 | 13,130 | 45,928 |
| | 一般貸倒引当金 | 21,832 | 2,385 | 24,217 |
| | 個別貸倒引当金 | 10,966 | 10,744 | 21,710 |
| | 特定海外債権引当勘定 | - | - | - |

4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率

【単体】 (%)

| | 26年3月末 | | 25年3月末 |
|---------|--------|---------|--------|
| | | 25年3月末比 | |
| 部分直接償却前 | 51.5 | 2.2 | 53.7 |
| 部分直接償却後 | 35.8 | 5.9 | 41.7 |

【連結】 (%)

| | 26年3月末 | | 25年3月末 |
|---------|--------|---------|--------|
| | | 25年3月末比 | |
| 部分直接償却前 | 51.5 | 2.2 | 53.7 |
| 部分直接償却後 | 35.8 | 5.9 | 41.7 |

5. 金融再生法開示債権

【単体】 (百万円)

| | 26年3月末 | | 25年3月末 |
|-------------------|--------|---------|---------|
| | | 25年3月末比 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 12,015 | 5,059 | 17,074 |
| 危険債権 | 45,922 | 19,354 | 65,276 |
| 要管理債権 | 34,884 | 5,011 | 29,873 |
| 合計 (A) | 92,822 | 19,402 | 112,224 |

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 (百万円)

| | 26年3月末 | | 25年3月末 |
|-------------------------|--------|---------|--------|
| | | 25年3月末比 | |
| カバー額 (B) | 71,414 | 19,732 | 91,146 |
| 貸倒引当金 (C) | 16,111 | 10,702 | 26,813 |
| 担保保証等による保全部分 | 55,303 | 9,029 | 64,332 |
| 特定債務者引当金 | - | - | - |
| 開示債権額に対するカバー率 (B) / (A) | 76.9% | 4.3% | 81.2% |
| (参考：部分直接償却前のカバー率) | 82.5% | 2.6% | 85.1% |
| 担保保証等による保全のない部分 (D) | 37,519 | 10,373 | 47,892 |
| 引当率 (C) / (D) | 42.9% | 13.1% | 56.0% |
| 総与信に占める割合 (不良債権比率) | 1.90% | 0.47% | 2.37% |

【参考】

< 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係 >

(単位：百万円)

| 自己査定の債務者区分および分類額 | | | | | 金融再生法開示債権 | | | リスク管理債権 | | | | |
|------------------|-----------|---------|----------|-----|-----------------------------------|-------|-------|----------------------|------------|-------|----------------------|---------------------|
| 債務者区分 | 非分類 | 分類 | 分類 | 分類 | 92,822百万円 | カバー率 | 引当率 | 90,888百万円 | | | | |
| 破綻先 1,711 | 84 | 1,626 | (11) | (-) | 破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 12,015 | 100% | 100% | 破綻先債権 (貸出金) 1,700 | (貸出金以外) 11 | | | |
| 実質破綻先 10,304 | 981 | 9,322 | (177) | (-) | | | | 危険債権 45,922 | 84.6% | 60.0% | 延滞債権 (貸出金) 54,303 | (貸出金以外) 1,923 |
| 破綻懸念先 45,922 | 28,266 | 10,588 | (10,586) | (-) | 要管理債権 34,884 | 58.9% | 27.1% | | | | 貸出条件 緩和債権 32,350 | 3ヵ月以上 延滞債権 2,534 |
| 要管理先 38,347 | 2,407 | 35,940 | | | | | | 正常債権 4,797,215 | | | 合計 92,822 | |
| 要注意先 378,543 | 87,479 | 291,064 | | | 合計 4,890,038 | | | | | | | |
| 正常先 4,453,556 | 4,453,556 | | | | | | | | | | | |
| 合計 4,890,038 | 4,570,369 | 312,601 | 7,067 | | 合計 4,890,038 | | | | | | | |

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における()内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

< 償却・引当についての考え方 >

| 自己査定区分 | 再生法開示 | 償却・引当についての考え方(平成26年3月期) |
|---------|---------|--|
| 破綻実質破綻先 | 破産更生債権等 | 担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当 |
| 破綻懸念先 | 危険債権 | ・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当 |
| 要管理先 | 要管理債権 | ・引当の対象債権額(担保等で保全されていない部分)に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当 |
| 要注意先 | | ・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当 |
| 正常先 | | 今後1年間の予想損失額を引当 |

7. 国別貸出状況等

(1) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 26年3月末 | 25年3月末比 | 25年3月末 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | | 4,804,602 | 159,439 |
| 製 造 業 | 733,921 | 39,476 | 773,397 |
| 農 業 ・ 林 業 | 3,260 | 292 | 2,968 |
| 漁 業 | 474 | 144 | 618 |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 397 | 6 | 391 |
| 建 設 業 | 143,839 | 909 | 144,748 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 91,416 | 17,461 | 73,955 |
| 情 報 通 信 業 | 38,053 | 1,492 | 39,545 |
| 運 輸 業 ・ 郵 便 業 | 228,056 | 22,986 | 205,070 |
| 卸 売 業 ・ 小 売 業 | 488,638 | 3,400 | 492,038 |
| 金 融 業 ・ 保 険 業 | 303,630 | 19,724 | 283,906 |
| 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業 | 701,560 | 27,426 | 674,134 |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | 324,568 | 11,699 | 336,267 |
| 地 方 公 共 団 体 | 428,861 | 41,133 | 387,728 |
| そ の 他 | 1,317,915 | 87,527 | 1,230,388 |

(2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳【単体】

(億円)

| | 広島県 | 岡山県 | 山口県 | 愛媛県 |
|---------------------|--------|-------|-------|-------|
| 合 計 | 33,255 | 2,609 | 1,547 | 3,864 |
| 製 造 業 | 4,148 | 409 | 233 | 442 |
| 農 業 ・ 林 業 | 21 | 4 | 3 | 2 |
| 漁 業 | 4 | 0 | - | 0 |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 3 | 0 | 1 | - |
| 建 設 業 | 1,020 | 153 | 120 | 41 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 742 | 3 | 2 | 22 |
| 情 報 通 信 業 | 248 | 18 | 4 | 0 |
| 運 輸 業 ・ 郵 便 業 | 971 | 67 | 63 | 657 |
| 卸 売 業 ・ 小 売 業 | 3,444 | 379 | 234 | 272 |
| 金 融 業 ・ 保 険 業 | 2,064 | 24 | 0 | 15 |
| 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業 | 4,446 | 517 | 184 | 187 |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | 2,374 | 251 | 166 | 147 |
| 地 方 公 共 団 体 | 4,120 | 98 | 28 | - |
| そ の 他 | 9,650 | 686 | 509 | 2,079 |

(3) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

| | 26年3月末 | 25年3月末比 | 25年3月末 |
|---------------|------------------------|---------|--------|
| | 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 90,888 | 18,814 |
| 製造業 | 20,167 | 6,855 | 27,022 |
| 農業・林業 | 109 | 10 | 119 |
| 漁業 | 15 | 18 | 33 |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 111 | 27 | 138 |
| 建設業 | 10,303 | 4,340 | 14,643 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - |
| 情報通信業 | 395 | 35 | 430 |
| 運輸業・郵便業 | 2,668 | 1,800 | 4,468 |
| 卸売業・小売業 | 11,089 | 131 | 10,958 |
| 金融業・保険業 | 1,278 | 1,000 | 278 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 12,749 | 4,900 | 17,649 |
| 各種サービス業 | 10,340 | 5,528 | 15,868 |
| 地方公共団体 | - | - | - |
| その他 | 21,659 | 3,570 | 18,089 |

預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況

○ 預金等残高の地域別内訳【単体】

(億円)

| (平 残) | 25年度 | 24年度 | |
|-------------|--------|-------|--------|
| | | 24年度比 | 24年度 |
| 広 島 県 | 54,276 | 2,768 | 51,508 |
| 岡 山 県 | 2,778 | 43 | 2,735 |
| 山 口 県 | 1,863 | 37 | 1,826 |
| 愛 媛 県 | 1,698 | 62 | 1,636 |
| そ の 他 の 地 域 | 1,743 | 98 | 1,645 |
| 合 計 | 62,358 | 3,008 | 59,350 |

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

| (末 残) | 26年3月末 | 25年3月末 | |
|-------------|--------|---------|--------|
| | | 25年3月末比 | 25年3月末 |
| 広 島 県 | 55,420 | 1,964 | 53,456 |
| 岡 山 県 | 2,799 | 21 | 2,778 |
| 山 口 県 | 1,874 | 45 | 1,829 |
| 愛 媛 県 | 1,750 | 150 | 1,600 |
| そ の 他 の 地 域 | 1,699 | 27 | 1,672 |
| 合 計 | 63,542 | 2,207 | 61,335 |

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

2. 個人預り資産の状況

(1) 個人預り資産残高【単体】

(億円)

| | 26年3月末 | 25年3月末 | |
|-----------------|--------|---------|--------|
| | | 25年3月末比 | 25年3月末 |
| 個 人 預 り 資 産 残 高 | 51,105 | 1,084 | 50,021 |
| 個 人 預 金 | 41,874 | 1,297 | 40,577 |
| 公 共 債 (国 債 等) | 1,566 | 143 | 1,709 |
| 投 資 信 託 | 2,870 | 24 | 2,846 |
| 保 険 | 4,113 | 84 | 4,029 |
| 外 債 ・ 仕 組 債 等 | 682 | 178 | 860 |

(2) 地元における個人預り資産残高の地域別内訳【単体】

(億円)

| 【広島県】 | 26年3月末 | 25年3月末比 | 25年3月末 |
|----------|----------|---------|--------|
| | 個人預り資産残高 | 45,960 | 1,177 |
| 個人預金 | 37,697 | 1,343 | 36,354 |
| 公共債(国債等) | 1,374 | 119 | 1,493 |
| 投資信託 | 2,577 | 41 | 2,536 |
| 保険 | 3,711 | 72 | 3,639 |
| 外債・仕組債等 | 601 | 160 | 761 |

(億円)

| 【岡山県】 | 26年3月末 | 25年3月末比 | 25年3月末 |
|----------|----------|---------|--------|
| | 個人預り資産残高 | 2,239 | 10 |
| 個人預金 | 1,817 | 2 | 1,819 |
| 公共債(国債等) | 70 | 9 | 79 |
| 投資信託 | 138 | 7 | 145 |
| 保険 | 179 | 10 | 169 |
| 外債・仕組債等 | 35 | 2 | 37 |

(億円)

| 【山口県】 | 26年3月末 | 25年3月末比 | 25年3月末 |
|----------|----------|---------|--------|
| | 個人預り資産残高 | 1,649 | 26 |
| 個人預金 | 1,333 | 4 | 1,337 |
| 公共債(国債等) | 69 | 4 | 73 |
| 投資信託 | 90 | 11 | 101 |
| 保険 | 135 | 4 | 139 |
| 外債・仕組債等 | 22 | 3 | 25 |

(億円)

| 【愛媛県】 | 26年3月末 | 25年3月末比 | 25年3月末 |
|----------|----------|---------|--------|
| | 個人預り資産残高 | 812 | 43 |
| 個人預金 | 641 | 30 | 671 |
| 公共債(国債等) | 37 | 7 | 44 |
| 投資信託 | 50 | - | 50 |
| 保険 | 75 | 6 | 69 |
| 外債・仕組債等 | 9 | 12 | 21 |